

環太平洋連帯構想の展開と PECC の設立

——外相大来佐武郎の役割に焦点を当てて——

井 本 将 来

はじめに

第1章 大来の外交観と地域協力の推進

第2章 環太平洋連帯構想の提唱と研究グループの構想

第3章 大来の外相就任と豪州訪問

第4章 太平洋共同体セミナーと PECC の設立

おわりに

はじめに

1978年、首相に就任した大平正芳は政策要綱のひとつとして環太平洋連帯構想を掲げ、太平洋諸国間での協力推進を提唱した。大平は、学識者を中心に構成された「環太平洋連帯研究グループ」（以下、「研究グループ」）を組織し、学識者の登用に基づく政策形成を推進した。その際研究グループの座長に登用されたのが、大来佐武郎である。大来は国際派エコノミストとして名を馳せ、1960年代後半以降民間レベルで地域協力を推進した人物であった。第2次大平政権期には、大平は大来を外相に据えることで環太平洋連帯構想を推進していく。大平内閣によって推進された環太平洋連帯構想は、官民学で構成される準政府機構の太平洋経済協力会議（Pacific Economic Cooperation Council: PECC）の創設へとつながる。環太平洋連帯構想や PECC は、アジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation: APEC）に具現化されるアジア太平洋地域の政府間協力の基盤を提供した。

では、大平によって提起された環太平洋連帯構想はどのように推進された

のか。また、日本は PECC の設立に際していかなる外交を展開し、いかに制度形成に貢献したのか。本稿はこれらの問いを、大来佐武郎の役割に焦点を当てて検討する。とりわけ本稿は、大来がいかなる認識や構想を抱いており、それらがいかに環太平洋連帯構想の内実に影響を与えたのか、そして環太平洋連帯構想を推進する上で、大来がいかなる役割を果たしたのかという観点から、環太平洋連帯構想の展開を分析する。これによって本稿は、環太平洋連帯構想の具体化やその推進過程、そして PECC の設立において大来が重要な役割を果たしていたことを明らかにする。

環太平洋連帯構想を扱った先行研究は、以下の2つに大別される。第1の区分は、環太平洋連帯構想を民間レベルの協力から APEC の設立につながるアジア太平洋地域主義の進展過程に位置づけるものである。一方で第2の区分は、大平首相の役割等を強調する形で、民間レベルの地域協力とは「断絶」したものと特徴づけている。しかしながらいずれの研究も、大来の地域主義構想や環太平洋連帯構想における彼の役割を十分に解明するに至っていない。

第1の区分では、太平洋貿易開発会議 (Pacific Trade and Development Conference: PAFAD) など民間レベルの地域協力が進展する中で、環太平洋連帯構想を契機として PECC が設立され、APEC に至る政府間協力の先鞭をつけたと論じている¹⁾。これらの研究は、1960年代後半に形成した民間レベルの地域制度やエコノミスト間交流の中で、環太平洋連帯構想に至る地域主義の機運が醸成されたこと、そして PECC が APEC 設立の基盤を据えたことを指摘する。この点で、これらの研究は、構想・制度・人脈面での「連続性」を強調している。

1) Lawrence T. Woods, *Asia-Pacific Diplomacy: Nongovernmental Organizations and International Relations*, Vancouver: UBC Press, 1993. 菊池努『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年。Takashi Terada, “Creating an Asia Pacific Economic Community: The Roles of Australia and Japan in Regional Institution-Building,” PhD Dissertation of Australian National University, 1999.

一方で、そうした「直線的発展史観」を否定し、環太平洋連帯構想を民間レベルの地域主義の延長線上に位置づける見解に異を唱える研究も登場した。大庭三枝は、環太平洋連帯構想を1970年代の「危機／変動」に直面した日本によるアイデンティティ模索の中で導き出されたものと特徴づけている²⁾。この意味で大庭は、アジア太平洋地域主義の進展を、「断絶性」という観点から再検証した。また、田凱は、環太平洋連帯構想における大平の外交理念や役割を重視している。田は、大来が民間人でありながら「政府外交の代行」と呼ぶべき役割を果たし、大平亡き後には「大平の志を受け継ぎ」、伊東正義外相とともに環太平洋連帯構想を継承したと論じた³⁾。首相のイニシアティブという観点から、田もまた環太平洋連帯構想を民間レベルの地域協力と「断絶」したものと位置づけている。

以上に見られるように、先行研究は「連続」・「断絶」の双方の観点から環太平洋連帯構想を位置づけてきたが、いずれも大来の構想や役割を十分に検証するに至っていない⁴⁾。しかしながら大来の役割を明らかにすることは、環太平洋連帯構想がアジア太平洋地域主義の進展過程に位置づけられるのか、あるいはそれらとは「断絶」していたのかを検討する上で不可欠な要素となる。なぜなら、大来がPAFTADにおける地域協力を主導した中心人物であると同時に、研究グループ座長・外相として環太平洋連帯構想を実際に推進したためである。また、大来の主体的役割を明らかにすることは、大平に還元されがちであった従来の環太平洋連帯構想への理解に修正を加えることにもつながる。

2) 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』ミネルヴァ書房、2004年。

3) 田凱「環太平洋連帯構想の誕生—アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ」(1-4)、『北大法学論集』63 (5-6)、64 (1-2)、2013年。

4) なお、当該期の大来佐武郎を扱った研究として以下のものが挙げられるが、いずれも環太平洋連帯構想の推進における大来の認識や役割を十分に解明するに至っていない。小野善邦『わが志は千里に在り—評伝大来佐武郎』日本経済新聞社、2004年。Donna Weeks, “Okita versus Kubo: Duelling Architects of Japan’s Security and Defence Policies,” *The Pacific Review*, 24 (1), 2011.

さらに、大來の構想や役割に着目することは、1960年代以降の太平洋協力の文脈に留まらない重要性を帯びている。それは、大來の地域主義への関与・推進が1960年代以降に限定的なものではなく、戦後初期から環太平洋連帯構想の推進、さらには1989年の APEC 設立にかけて継続的な性格を有していたという点である。1950年代中頃、大來は「大來構想」と呼ばれる輸出振興構想を提起し、地域主義外交への転換を主導した⁵⁾。また、彼は吉田茂首相による「アジア・マーシャル・プラン」演説の原案作成や、アジア経済協力機構 (Organization for Asian Economic Cooperation: OAEC) 構想の提唱に関与するなど、1950-60年代にかけて継続的に地域主義を推進していた⁶⁾。1960年代後半には、大來は三木武夫外相による「アジア太平洋圏」構想にプレーンとして参加し、PAFTAD の設立・運営に貢献する⁷⁾。さらに、PECC の設立に貢献した後も、大來は APEC の設立に至るアジア太平洋地域協力を、PECC を舞台に推進していく⁸⁾。これらのことは、大來の役割に着目することで、環太平洋連帯構想を戦後初期以来の地域主義構想の進展という観点から再検証し得ることを示唆している⁹⁾。

以上の問題意識を踏まえ、本稿は大來の役割という観点から環太平洋連帯構想の推進や PECC の設立を再検証する。結論を先取りすると、環太平洋

5) 高橋和宏「講和後初期の輸出振興政策と東南アジア—1952-1954」、『国際政治経済学研究』(9)、2002年。

6) 保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008年。

7) 寺田貴「日本の APEC 政策の起源—外相三木武夫のアジア太平洋圏構想とその今日的意義」、『アジア太平洋研究』(22)、2002年。

8) 小野『わが志は千里に在り』。

9) なお、日本の地域主義構想に関する研究においてたびたび注目されるのが、小島清一橋大学教授の太平洋自由貿易圏 (Pacific Free Trade Area: PAFFTA) 構想と PAFTAD 設立における小島の役割である。確かに、小島の構想は三木武夫外相や豪州の学識に大きなインパクトを与え、日本の太平洋協力推進における重要な転換点をもたらした。しかし、外相に就任した大來に比べ、小島自身が政策に決定的な影響を与えたとは言い難い点、実際に日本が推進した地域協力が小島の提起した「自由貿易圏」ではなく、大來の構想していた民間ベースの国際的学識研究グループに象られていた点を踏まえ、本稿は小島ではなく大來の役割に着目する。小島の PAFFTA 構想を扱った代表的研究として、Pekka Korhonen, *Japan and the Pacific Free Trade Area*, London and New York: Routledge, 1994.

連帯構想は、大来が構想していた民間ベースの国際セミナーという形で具体化された。また、大来は長年の知己であったクロフォード (John G. Crawford) 豪州国立大学 (Australian National University: ANU) 学長にセミナー開催を打診し、ANU でのセミナー開催を決定づけることとなる。さらに、大平亡き後大来は、伊東正義外相、クロフォードとともに、環太平洋連帯構想に懸念を抱いていた東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) 諸国の懸念払拭に努めることで、PECC の設立に貢献する。この点で本稿は、PECC 設立を達成する上で、大来が中心的な役割を果たしたことを指摘する。そして、これらを踏まえ本稿は、大来の役割を通じて、環太平洋連帯構想が太平洋協力の発展史に位置づけられること、大平のイニシアティヴに還元されがちであった従来の理解を修正し得ることを指摘する。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、環太平洋連帯構想を推進するにあたって大来がいかなる外交観を抱いていたのか、そしていかに地域主義を推進してきたのかを、大平内閣期以前に遡って検討する。その上で第2章では、大平による環太平洋連帯構想の提唱後、研究グループがいかに構想を具体化したのか、そして構想に否定的な姿勢を見せた外務省といかなる調整を試みたのかを検討する。第3章では、環太平洋連帯構想がいかに推進されたのかを、大来の外相就任と大平・大来の豪州訪問に焦点を当てて検討する。ここでは、民間主体のセミナー開催を導いたのが大来であったことが示される。第4章では、PECC 設立に至る過程を検討する。これらの作業を踏まえ本稿は、環太平洋連帯構想の具体化や制度設立といった局面において、大来が重要な役割を果たしたことを示す。

第1章 大来の外交観と地域協力の推進

(1) 国際環境の変動と大来の外交構想

1970年代以降、大来は国際環境の変動に呼応する形で日本の国際貢献や「開

かれた地域主義¹⁰⁾」の必要性を提起している。このことを強く認識させるに至った要因は、1973年の石油危機の勃発である。石油危機以降大来は、「資源小国」としての日本の活路と「経済大国」日本による国際社会への貢献という2つのベクトルから、地域協力の推進につながる構想を提唱していくこととなる。

石油危機の到来は、日本に「資源小国」としての自画像を再び突きつけた。すなわち、「日本人の生活水準と経済活動を維持するためには各種の天然資源を世界中の各国から大量に輸入しなければならない」という日本の現状が露見したのである¹¹⁾。こうした中で大来は、「八方破れの経済戦略」という独自の外交構想を提起していく。では、大来は石油危機以降どのような構想を提起していたのか。

大来は「八方破れの経済戦略」を構想するにあたって、日本の高い依存度という基本的性格は変わらないとの見立てを示していた。こうした大来の認識が、「八方破れ」という独特の表現の拠り所である。すなわち大来は、輸入依存度が極めて高い日本の現状を「八方破れ」と表現し、こうした経済状況に基づく外交戦略を打ち立てることを提起していた。その上で大来は、「八方破れ」の現状を悲観するのではなく、「かえってどこからも打ち込まれないという強みにもなる」と述べ、現状を活用する形で外交戦略を打ち立てることを提唱したのである¹²⁾。

これら現状認識を踏まえ、大来は「どの国とも親交を深める (being friendly) 外交方針を追求すること、あるいは少なくともどこにも決定的な

10) 「開かれた地域主義」は、域外差別なしに地域内貿易や経済交流の促進を図る地域主義を指す。この意味で、市場統合を伴う「地域統合」や経済ブロックの形成とは異なり、域外との交流を維持・促進しつつ域内交流促進を目指す外交思想である。「開かれた地域主義」と「地域統合」の区分については、寺田貴『東アジアとアジア太平洋—競合する地域統合』東京大学出版会、2013年。

11) Saburo Okita, "Natural Resource Dependency and Japanese Foreign Policy," *Foreign Affairs*, 52 (4), July 1974, p.719.

12) 大来佐武郎『八方破れの経済戦略』東洋経済選書、1978年、iii 頁。

敵国を作らないこと」を提唱する¹³⁾。大来は、日本が平和外交に徹する必要性を主張していたのである¹⁴⁾。また、日本が世界中からの輸入に依存しているという現状から、大来は「閉じられた地域主義」が困難であるとの現状認識を抱いていた。日本の輸入依存度を踏まえ大来は、「大東亜共栄圏」の再来はもはや不可能であり、日本がアジア諸国との経済関係のみで自立することは困難であるとの立場に立っていたのである¹⁵⁾。こうした大来の発想は、「開かれた地域主義」を掲げる環太平洋連帯構想の推進につながった。

同時に大来は、経済成長を遂げた日本が国際的役割を果たしていくべきとの立場を強固にした。世界経済に占める日本の比重が高まる中で大来は、日本が受動的な「小国」の発想ではなく、経済力に見合った主体的貢献を成し遂げなければならないとの認識を提示していた¹⁶⁾。大来は、「経済大国」として日本が世界経済の安定や繁栄のために主体的な行動をしていかななくてはならないという認識を示しており、同時にそうした国際貢献が「八方破れ」の日本にとっても利益になるとの見解に立っていたのである。

とりわけ大来は日本の国際貢献を、石油危機以降の先進国の不況対策や南北問題と関連させる中で検討していた。一方において先進工業国の景気停滞や生産設備・労働力の遊休化が、他方においては途上国の食糧増産、工業化、

13) Okita, "Natural Resource Dependency and Japanese Foreign Policy," p.723-724.

14) なお、大来がこうした議論を提起した背景として、日米貿易摩擦を背景とした「日本異質論」や当該期の不況において日本のみが利益を得ているといった観念が広がっていたことが指摘できるだろう。つまり、大来は「八方破れの経済戦略」を日本の外交構想として提唱したのみならず、それを *Foreign Affairs* 誌に掲載することで、「経済大国」として台頭するに至った日本に対する懸念を払拭する意図があったと考えられる。

15) Okita, "Natural Resource Dependency and Japanese Foreign Policy," p.724.

16) 大来佐武郎「経済力に見合った発想への転換を急げ—無資源国・日本の生き残る途」、『東洋経済』(4126)、1979年1月。なお、このような大来の議論は、「経済大国」としての地位を享受するに至った1970年代後半の日本の国際的地位に基づくものとして位置づけられるだろう。当該期の日本は、「経済大国」化に伴い、安全保障政策におけるアメリカからの責任分担要求や先進国間のマクロ経済政策調整、原子力問題をめぐるアメリカとの政策調整を行うこととなった。こうした時代背景を鑑みるに、大来の「経済大国」日本による国際社会への主体的貢献という議論は、日本が国際貢献を行うことが可能な分野での貢献を模索したものとして位置づけられる。武田悠『「経済大国」日本の対米協調—安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975-1981年』ミネルヴァ書房、2015年。

インフラストラクチャーの建設等に投資需要が存在することを踏まえ¹⁷⁾、大来は「先進国の不況対策と南北問題をつなぐ大構想が望まれる」との見解を提示する¹⁸⁾。そして、大来は、世界第2位の経済大国となり、大幅な国際収支黒字国である日本が主体的な役割を果たすことを提起していた¹⁹⁾。彼は、「南北をつなぐ世界的ニューディール政策に、日本がリーダーシップをとることは、日本のイメージを高め、国際関係の改善にも大きく役立つことになるだろう」という認識に立っていたのである²⁰⁾。のちに大平によって提起された環太平洋連帯構想は、大来にとって、アジア太平洋地域における「南北をつなぐニューディール」であったといっても過言ではない。このことは、大来が環太平洋連帯構想において、日本など先進国のエネルギー問題の改善と、途上国の経済発展促進の双方を企図していたことから如実に窺えるところである。

また、大来は、日本が主体的な国際貢献をなし得ていない理由のひとつとして、日本の行政機構が、アメリカなどに比べて学識者を重用していない点を挙げている。アメリカではクーパー (Richard N. Cooper) イェール大学教授 (当時) がカーター (Jimmy E. Carter) 政権において国務次官に登用されたように、学識者が政策形成に参画することで長期的な政策を打ち立てられているとの認識を示したのである。一方、日本の行政機構は「学者を助言者としてその意見を聞くことはあっても、学者が責任ある行政の地位につくことはまずない」ため、国際的視野に立った政策企画が生み出されていないとの現状認識に大来は立っていた²¹⁾。

17) 大来佐武郎「動態的国際分業論—新しい国際秩序をめざして」、『東洋経済』(4074)、1978年5月。

18) 大来佐武郎「開発協力の新局面」、『国際開発ジャーナル』11(3)、1977年3月、15頁。

19) 実際大来は、日本の国際的貢献の方途としていくつかの構想を提案している。例えば、日本のコメ生産技術をアジア諸国の生産増強に活用することで日本への食糧供給増加も企図した「アジアにおける米倍増計画」構想を提起していた。大来佐武郎・高瀬国雄「アジアにおける米倍増計画」、『農業土木学会誌』44(8)、1976年8月。

20) 大来佐武郎「世界的ニューディール政策」、『日本経済研究センター会報』(328)、1978年1月、49頁。

21) 大来佐武郎「世界政策形成への参加」、『日本経済研究センター会報』(313)、1978年2月、

こうした発想は、国際的にもまた同義であった。大来は、「学界、民間のエキスパートあるいは官界、政界でも個人として参加できるような民間ベースの国際的な政策研究グループを組織して、このなかで日本の専門家が活動する機会を増やすことが必要だと思う」と述べる²²⁾。国際的な舞台においても学識者の能力を活用して政策形成を進めていくこと、そしてその中で日本の専門家が役割を果たしていくことを提起したのである。すなわち大来は、日本が長期的政策構想を打ち出す上で学識の役割が重要であるとの認識に立っており、国際的にも民間ベースの政策研究を進めていくべきとの見解を提示していた。こうした構想は、環太平洋連帯構想において大来が民間ベースの国際会議を提言したことにつながる点で注目される点である。そして、ここに提唱された民間ベースの国際政策研究グループは、PECC という形で具現化された。

さらに、とりわけ ASEAN との関係においても、大来は民間ベースの国際交流による関係緊密化が必要であるとの見解に立っていた。1977年に福田赳夫首相が提唱した「福田ドクトリン」では、「心と心の触れ合い」が主要な要素のひとつであった²³⁾。大来は、福田ドクトリンの理念を具現化する方途として、「日本とアセアン諸国の知識層の間で率直な話し合いを行い、政府は一步下がった形で進めることが必要なのではなかろうか」と論じている²⁴⁾。その背景には、ASEAN 諸国には日本との関係構築への期待と、一方で日本への依存深化や経済的進出への懸念が並存しているという認識があった。その上で彼は、ASEAN 諸国と「一緒にポリシーを考える、政策を共同

65頁。

22) 同上、65頁。

23) 「福田ドクトリン」は、①日本が軍事大国にならないこと、②東南アジア諸国と「心と心が触れ合う」相互信頼関係を作ること、③日本が「対等な協力者」として ASEAN 加盟国間の連帯と「強靱性」の強化に協力すること、の3つを原則とした声明であった。五百旗頭真監修／井上正也・上西朗夫・長瀬要石『評伝福田赳夫—戦後日本の繁栄と安定を求めて』岩波書店、2021年。

24) 大来佐武郎「アセアンと日本の対話」、『日本経済研究センター会報』(329)、1978年10月、39頁。

で検討していくというような場が、これから必要になってきている」ことを提起したのである²⁵⁾。後述のように、福田改造内閣で外相を務め、第1次大平内閣にも外相に留任した園田直が、ASEANとの政府間関係構築の観点から環太平洋連帯構想を推進しようとしたのに対し、研究グループ座長・第2次大平内閣外相であった大来は、民間ベースの国際セミナー開催を提起する。このような両者のスタンスの違いは、福田ドクトリンに対する見解の違いに既に内包されていたと言えよう。

以上のように大来は、「資源小国」日本が高い輸入依存度を踏まえて外交戦略を打ち立てること、同時に「経済大国」として不況や南北問題に主体的な働きかけを行うことを提起していた。とりわけ大来は、日本の国際貢献の方途として、民間ベースの国際研究グループに日本の学識者が参加することや、ASEAN諸国と民間ベースで政策形成を行うことを提唱した。これらの要素はいずれも、環太平洋連帯構想における大来のスタンスに継承されていくこととなる。

(2) 太平洋協力の推進——日豪協力と OPTAD 構想

大来は「八方破れの経済戦略」や「経済大国」日本の国際貢献を提唱する一方で、1960年代後半以降、アジア太平洋地域協力の重要性を認識し、地域協力を民間レベルから推進していた。大来は、三木武夫外相が提唱した「アジア・太平洋圏」構想に小島清一橋大学教授とともにブレンとして関与し、小島と共に太平洋先進5カ国の学識会合である PAFTAD の設立に貢献する²⁶⁾。また、1971年、クロフォードが大来・小島に対して日豪経済関係に関する共同研究を持ちかけると、大来は日本側の委員長として研究グループを組織し、日豪調査委員会委員長を務めた²⁷⁾。ここに大来は、日豪経済関係や

25) 大来佐武郎「福田ドクトリン」—その後の情勢と課題」、『アジアと日本』(56)、1978年8月、16頁。

26) Takashi Terada, “The Japanese Origins of PAFTAD: The Beginning of an Asian Pacific Economic Community,” *Pacific Economic Paper*, (292), 1999.

27) なお、当時駐豪大使であった斎藤鎮男は、大来と小島が大使館を訪れ政府の支援を求めたこ

太平洋協力に関するエコノミスト間交流を主導する立場に躍り出る²⁸⁾。これを受けて、1972年9月にはキャンベラにおいて日豪調査委員会第1回会合が開かれ、ANUのクロフォードやドライスデール (Peter Drysdale)、小島、そして大来らが参加した。大来とクロフォードを中心とする日豪のエコノミスト間交流は、環太平洋連帯構想につながる地域主義構想を共有・洗練したのみならず、大来が環太平洋連帯構想を推進する際の人脈面での基盤を供与することとなる。

以降、大来が地域協力を推進するにあたって、豪州はその重要な提携相手として浮上した。大来は第1回会合への参加に際して、日豪経済関係の進展に触れている。

日本とオーストラリアの経済関係は毎年緊密の度を加えているが、ことに従来の羊毛や肉類の輸出に加えて、近年大量の鉄鋼、アルミ、天然ガス等の資源の発見があり、さらに従来禁止されていた天然資源の輸出も許可されるようになり、資源不足国日本にとってきわめて重要な貿易相手国となっている。オーストラリア側としても、イギリスの欧州共同体加盟によって対英依存経済の維持がますます困難となり、イギリスを抜いて第一の貿易相手国となった日本との経済関係を重視せざるをえない

と、大来らの要請を受け、斎藤が東京に日豪調査委員会の設置に協力するよう意見具申したこと、それらを通じて日豪調査委員会が設置されたことを明らかにしている。斎藤鎮男『外交—私の体験と教訓』サイマル出版会、1991年。

- 28) 大来佐武郎「日豪経済共同研究」、大来佐武郎『大来レポート—国際活動の記録、明日への指針』国際開発ジャーナル、1976年。なお、豪州側の主催者であるクロフォードは、1938年段階で早くも「太平洋国家としての豪州 (Australia as a Pacific Power)」と題した論考を発表している。このことから、クロフォードと大来は「太平洋」という地域概念を共有する中で共同研究を組織したと指摘できよう。John G. Crawford, "Australia as a Pacific Power," W. G. K. Duncan (ed.), *Australia's Foreign Policy*, Sydney: Angus & Robertson Limited, 1938. また、クロフォードについては、Peter Drysdale, "The Relationship with Japan; Despite the Vicissitudes," L. T. Evans and J. D. B. Miller (eds.), *Policy and Practice: Essays in Honour of Sir John Crawford*, Canberra: Australian National University Press, 1987. H. W. Arndt, "Sir John Crawford," *The Economic Record*, 61 (2), 1985.

立場にある²⁹⁾。

日豪相互依存関係進展への認識を背景として進められた日豪共同研究では、研究を政策目的に役立てることが確認された。とりわけ重要な点は、第1回会合においてドライスデールが、「太平洋版 OECD」の設立を目指す太平洋貿易援助開発機構 (Organization for Trade, Aid, and Development: OPTAD) 構想を提起した点である³⁰⁾。ドライスデールは、小島と共に第1回 PAFTAD の場において OPTAD 構想を提唱しており³¹⁾、両者によって同構想が主要な論点の1つとなっていたことが窺える。日豪共同研究の中で議論の対象となった OPTAD 構想は、太平洋地域における政府間協力のモデルとなっていく。

一方、共同研究の中で大来は、豪州との協力深化の必要性を一層強固に認識するに至る。彼にそれを迫ったのが、石油危機の到来であった。大来は、石油供給の限界が比較的近い将来訪れる可能性や、核エネルギー供給増加には安全性等の制約があることを踏まえ、「第2次石炭時代」が到来する可能性を指摘している³²⁾。再び石炭燃料に着目する中で大来は、「オーストラリアの130億トンをこえる石炭は、日本にとって重要なエネルギー資源としての地位を占めるであろう」との見解を示した³³⁾。大来は、日本にとって不可欠なエネルギー・鉱物資源を豊富に供給できる国として豪州を重要視するに至り、日豪関係を一層強化する必要性を見出したのである。

このように、地域主義の推進とエネルギー問題が交錯する形で、クロフォードとの日豪経済共同研究は推進された。そして、日豪共同研究の成果とし

29) 大来佐武郎「日豪経済共同研究」、大来『大来レポート』、26頁。

30) 「ルーズリーフ [1972UNIDO ブラジル]」、「オンライン版大来佐武郎関係文書」丸善雄松堂、2019年、(<https://j-dac.jp/OKITA/index.html>)、OKITA-手帳類06-038 (以下、「大来文書」と表記)。

31) 第1回 PAFTAD における議論は、小島清編『太平洋経済圏』日本経済研究センター、1968年。

32) 大来佐武郎「第2次石炭時代」、『日本経済研究センター会報』(260)、1975年11月。

33) 大来佐武郎「日豪関係強化に一段と積極的になれ」、『世界経済評論』19 (11)、1975年11月、3頁。

て大来とクロフォードの連名で作成され、1976年4月に日豪両政府へ提出されたのが、『日豪と西太平洋経済』（以下、「大来＝クロフォード報告」）である。「大来＝クロフォード報告」は日本と豪州の相互依存関係を前提として、日本による豪州からの地下資源や農産物の買付増加、相互の工業品輸入や西太平洋地域における工業品貿易拡大、そして太平洋地域の途上国の経済開発促進などを提起している。

一方、「大来＝クロフォード報告」は、日豪が太平洋地域の途上国に対して「大きな責任を持っている」という認識のもと、OPTAD 構想を両国政府へ提言している³⁴⁾。報告は、以下のような構想を提示していた。

“太平洋貿易援助開発機構”（OPTAD）のわく内での政府間協議と交渉は、対外投資、援助、技術移転などの諸活動に関する行動基準と目標を規定しようとする政府間の意図的な試みと、貿易問題ならびに貿易の不安定から起る諸問題の定期的討議を行うよう、制度化するのが適当であろう³⁵⁾。

また、「大来＝クロフォード報告」において日豪両国政府に OPTAD 構想が提起されてからも、太平洋協力構想は議論・検討されてきた。その中で大来は、太平洋協力推進の具体的方策を検討しつつ、太平洋地域の学識者との交流を盛んに行なっていく。

太平洋協力の主要な舞台のひとつが、PAFTAD であった。1977年8月にサンフランシスコで開催された第9回 PAFTAD の場で、ドライスデールによって OPTAD 構想が正式に取り上げられている。ドライスデールは同会議において、以下4つの観点から OPTAD の必要性を提起した。それは、①相互依存関係の深化に伴い太平洋諸国間における貿易、経済問題の討議の場を作

34) 大来佐武郎＝ジョン・クロフォード『日豪と西太平洋経済—日豪両国政府に対する大来佐武郎とジョン・クロフォードの共同報告』日本経済研究センター、1976年、166頁。

35) 同上、167頁。

ること、②アジアの途上国援助や投資を促進すること、③地域の長期的開発や経済的趨勢を討議・勧告するフォーラムを提供すること、そして、④アジア太平洋諸国間の経済同盟 (economic alliance) を作ること、である。これらを踏まえドライスデールは、OECD形式の機構と個別の問題を扱うタスク・フォースからなる機構を提言した³⁶⁾。

一方、ドライスデール報告へのコメンテーターを務めた大来は、「私は小島清教授とピーター・ドライスデール教授の功績に深く関与してきたので、OPTAD 構想には深い親近感を覚えている (very close to my heart)」とコメントの冒頭で述べた上で、OPTAD の実現可能性や有効性を検討するタスク・フォースの設置を提起している³⁷⁾。すなわち、OPTAD 設立に対しては、政府間機構の性急な制度化を望むのではなく、まず民間ベースのタスク・フォースの設置に基づく討議や研究を提言したのである。大来が長期的視座に立った上で太平洋協力を構想していたこと、その実現においては民間レベルから推進することを構想していたことが窺えよう。

また、大来とクロフォードはその共著の中で、太平洋地域における日豪両国を以下のように位置づけ、日豪のリーダーシップに基づく協力促進を提起している。

日本（そして豪州）は、東アジアや東南アジア諸国との通商政策や経済関係における独自のアプローチを通じて、急速に成長を遂げている西太平洋の途上国が主要日本市場へのアクセスを制限するような政策は避ける必要がある。同時に日本は、豪州とともに、西太平洋地域の急速な貿易拡大に対応するよう主要工業国に働きかけることでリーダーシップを

36) Peter Drysdale, "An Organization for Pacific Trade, Aid, and Development: Regional Arrangement and the Resource Trade," Lawrence B. Krause and Hugh Patrick (eds.), *Proceedings of Ninth Pacific Trade and Development Conference: Mineral Resources in the Pacific Area*, San Francisco: Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.

37) Saburo Okita, "An Organization for Pacific Trade, Aid, and Development: Regional Arrangements and the Resource Trade, A Comment," Krause and Patrick (eds.), *Proceedings of Ninth Pacific Trade and Development Conference*, p.649.

発揮することができる³⁸⁾。

このように、大来は太平洋協力を推進する中で、OPTAD 構想には民間ベースの討議・研究から進めるという留保を付けつつ賛意を表し、とりわけ日豪が地域経済の安定化に主体的に働きかけていくことを提起していた。こうした発想は、大来がクロフォードを中心とする豪州との提携の中で環太平洋連帯構想を推進したことにつながっていく。

以上のように、大来は石油危機以降、「資源小国」日本の活路として「八方破れの経済戦略」を提起し、平和外交に徹する必要があること、「大東亜共栄圏の再来」はもはや不可能であることを説いていた。同時に彼は、「経済大国」日本が国際社会の安定化のため、主体的役割を果たす必要性を説き、その具体的方途として学識者の政策参加や国際的な政策研究の実施を提唱していた。また、大来は太平洋地域のエコノミスト間交流を主導し、とりわけ豪州のエコノミストとの関係構築や国際的共同研究を通じて、地域協力に関する共通認識の醸成に努めていた。ここに構築されたエコノミスト間のネットワーク、とりわけクロフォードとの関係性は、大来が外相として環太平洋連帯構想を推進する際の政治的資源を提供することとなる。

第2章 環太平洋連帯構想の提唱と研究グループの構想

(1) 環太平洋連帯構想の提唱

1978年自民党総裁選において現職の福田赳夫を破り、同年12月に内閣総理大臣に就任した大平正芳は、その「政策要綱」のひとつとして、「環太平洋連帯の樹立」を提起した。大平は、日本が太平洋諸国に「特別の配慮」を払

38) John G. Crawford and Saburo Okita (eds.), *Australia and Japan: Issues in the Economic Relationship*, Canberra and Tokyo: Australia-Japan Economic Relation Research Project, 1979, p.6.

うことが「アメリカに次いで、西ドイツとともに経済力を有するに到ったわが国に、国際社会から期待されている役割りでもあろう」と述べつつ、以下のような文言をもってその構想を示している。

太平洋地域には、日本、アメリカ、カナダ、豪州、ニュージーランド、ASEAN 諸国をはじめ、極めて多くの国が存在している。先進工業国もあれば、発展途上国の中にも資源の豊かな国、かなり工業化の進んだ国など、発展段階もかなりまちまちである。したがって、ECのような地域連帯を考えることは現実的でない。アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、〔ゆるやかな連帯〕となるであろう³⁹⁾。

環太平洋連帯構想は、大平の秘書官であった森田一が明らかにしているように、大平のブレインであった佐藤誠三郎東京大学教授によって提案されたものであった⁴⁰⁾。大平による環太平洋連帯構想の提唱に大来が関与することはなかったものの⁴¹⁾、日本の国際的貢献や、法的拘束力に依らない「ゆるやかな協力」に基づく地域協力を提唱している点で、両者の構想は一致していた。大平は、上記のように曖昧さを孕んだ同構想の具体化のために、「環太平洋連帯研究グループ」を設置し、大平自身によってその座長に大来が任命された⁴²⁾。

研究グループの組織による政策形成は、大平が首相として何を行うかを模索する中で生じた方式であった。総裁選に際して牛尾治朗（ウシオ電機創

39) 「大平正芳の政策要綱資料」,「オンライン版大平正芳関係文書」丸善雄松堂,2018年 (<https://j-dac.jp/OHIRA/index.html>)、043501200 (以下、「大平文書」と表記)。

40) 森田一/服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編『心の一燈一回想の大平正芳 その人と外交』第一法規,2010年。

41) 長富祐一郎首相秘書官は、環太平洋連帯構想を大平に進言したのが大来ではなかったと明言している。「長富祐一郎氏インタビュー (首相秘書官)」,「大平文書」090300600。

42) 服部龍二『〔増補版〕大平正芳—理念と外交』文春学藝ライブラリー,2019年。

設者)を中心とする会合を組織した大平陣営は、その中で内閣にブレーン機関を設置し、学者や評論家の知見を得ることを決定した⁴³⁾。こうした経緯のもと、組閣後設置された9つの研究グループの1つが「環太平洋連帯研究グループ」である。長富祐一郎首相秘書官によると、大平は、「環太平洋連帯研究グループ」だけは中間報告を出すように指示していたとされ、このことから大平の環太平洋連帯構想推進への熱意が看取されよう⁴⁴⁾。こうした経緯のもと、環太平洋連帯研究グループは、大来を座長として1979年3月6日に発足したのである。

以上のように、大平は新内閣の主要政策のひとつとして環太平洋連帯構想を提唱した。そして、「政策要綱」の段階では具体的内容に乏しかった同構想を具体化すべく設置されたのが研究グループであり、その座長には大来が就任した。大平が大来を座長として任命した背景には、戦前期ともに興亜院に出向していたという長年の間柄や⁴⁵⁾、大来が長年地域協力を推進していた点、さらには「経済大国」の地位を享受するに至った日本の国際貢献の必要性を共有していたことが指摘できるだろう。こうして、大平の支持を受ける形で大来は、環太平洋連帯構想の具体化を主導することとなる。

(2) 民間レベルの地域交流

一方、研究グループ座長の座にあった大来は、太平洋諸国の知識人と交流し、環太平洋連帯構想の伝播や洗練に尽力していく。こうした活動は、「問題の性質上、相手のあるテーマであり、各国の動きを見ながら今後の展開をはかることになろう」との大来の認識に裏打ちされたものである⁴⁶⁾。換言すれば、環太平洋連帯構想が日本一国の独善的な構想に陥ることを防ぐための行動であった。

43) 「福川氏執筆資料 森田メモ 私的諮問グループ」、「大平文書」090011300。

44) 「長富祐一郎氏インタビュー (首相秘書官)」。

45) 大来佐武郎『東奔西走—私の履歴書』日本経済新聞社、1981年。

46) 大来佐武郎「環太平洋連帯構想について」、『日豪プレティン』(12)、1979年12月、3頁。

1979年5月、大来はワシントンのウィルソン・センターで開かれた「太平洋圏協力問題」をテーマとするセミナーに出席し、「太平洋共同体の構想 (Pacific Community Idea)」と題した講話を行なった⁴⁷⁾。その中で大来は、太平洋協力の今後検討すべき事項として、①太平洋地域で協力機構の必要性があるか、②あるとすれば、取り上げるべき具体的な問題は何か、③機構を作るとすれば、民間ベースか政府ベースか、あるいは両者の混合か、④地域と国々の範囲をどう考えるか、⑤どの国が最初の提案者になるべきか、設立のための手順はどうか、の5つを提起している⁴⁸⁾。大来は、アメリカに地域協力を提唱する役割を民間レベルで担っていたのである⁴⁹⁾。

一方、1979年8月16-18日に開催された第2回日本・ASEAN 交流会議に出席した大来は、ASEAN 諸国に対する日本の役割や太平洋協力の有効性を提起している。大来は「日本がこの地域で演じられる役割の1つは、この地域の住民の生産的発展を援助すること」であると述べ、日本の技術がASEAN 諸国の生産向上に役立つとの認識を露わにしている⁵⁰⁾。また、太平洋協力については、ASEAN との協力が不可欠であることを示唆しつつ、太平洋先進5ヵ国、ASEAN 諸国、そして韓国・南太平洋諸島が中心メンバーとなることを明言した。さらに、「一時、ASEAN 諸国の一部では、これは日本とASEAN の関係を解消し、両者の経済関係を弱めるものではないかという疑

47) 「手帳「1979」」、「大来文書」、OKITA-手帳類45-212。

48) 大来佐武郎「ウィルソン・センターのタベの対話」、『日本経済研究センター会報』(345)、1979年6月。

49) なお、1979年7月にはドライスデールとパトリック (Hugh Patrick) が米連邦議会上院議員グレン (John Glenn) の後援のもとで報告書を作成し、その中で OPTAD 構想を提起している。大来が民間レベルでアメリカに地域協力を提唱したとすれば、ドライスデール=パトリック報告が政府レベルでその役割を担うものであったと言えよう。Peter Drysdale, *International Economic Pluralism: Economic Policy in East Asia and the Pacific*, North Sydney: Allen and Unwin, 1988。ドライスデール=パトリック報告は、Peter Drysdale and Hugh Patrick, "An Asian-Pacific Regional Economic Organisation: An Exploratory Paper," John G. Crawford and Greg Seow (eds.), *Pacific Economic Co-Operation: Suggestions for Action*, Petaling Jaya and Selangor: Heinemann Asia for the Pacific Community Seminar, 1981。

50) 「第1回全体会議—基調演説」、『アジア・クォーターリー』12(1)、1980年3月、17頁。

惑がもたれました。しかし、私はその逆だと思えます」と述べ、地域協力推進の有効性を提起している⁵¹⁾。このように、同会議において大来は、日本の ASEAN 諸国への役割を示しつつ、太平洋協力が日本と ASEAN の関係を弱めるものではなく、むしろ関係促進に有効であることを説いたのであった。

こうした大来の ASEAN に対する姿勢の背景には、ASEAN 諸国の太平洋協力に対する懸念があった。例えばマレーシア内相のガザリ・シャフィ (Tan Sri M. Ghazali Shafie) は、政府の関与する太平洋協力は日米豪の戦略目的を達成するための隠れ蓑になっているとの見解を示している。シキヤット (Gerardo Sicat) フィリピン経済計画相もまた、多国間協議システムよりも ASEAN と先進国とのパイの対話がより良い結果を生み出し得ることに加え、ASEAN の存在ゆえに政府間協議フォーラムはほとんど魅力を持たないとの理解を示した⁵²⁾。このように ASEAN の一部には、太平洋協力が「大国」の支配や ASEAN の脆弱化をもたらすとの見解が存在しており、大来は知識人交流の中でこれらの懸念を解消するよう努めたのである。

(3) 研究グループと外務省の調整

研究グループが大平の支持を受ける形で討議を進め、座長である大来も自身の構想に基づく形でアメリカ・ASEAN 諸国への学識の伝播を進めていた一方で、異なる観点から「環太平洋連帯構想」を提起していたのが外務省であり、特に園田直外相であった。

1979年7月2日、バリ島において開催された日・米・豪・ニュージーランド・欧州共同体 (European Communities; EC) ・ASEAN 諸国による外相会議の場において園田大臣は、カンボジア問題解決を目指す関係国間会合を提起するとともに、太平洋地域の発展のため長期的視野の下で環太平洋連帯構想

51) 「第2分科会—経済協力と人的資源開発」、『アジア・クォーターリー』12 (1)、55頁。

52) ASEAN の太平洋協力に対するこれらの懸念は、Pacific Economic Cooperation Council (eds.), *The Evolution of PECC: The First 25 Years*, Singapore: PECC International Secretariat, 2005, Chap.1. また、太平洋協力に対する ASEAN の見解については、Hadi Soesastro, “ASEAN and the Political Economy of Pacific Cooperation,” *Asian Survey*, 23 (12), 1983も参照のこと。

を検討することを提言している⁵³⁾。しかしながら園田は、以下の発言に如実に示されるように、大平や研究グループとは異なる構想を提起していた。

大平首相と私の考え方は若干違う。初めから米国、カナダ、メキシコまで含めた環太平洋連帯構想を打ち出しては、現実的でない、当のASEANや域外国の反発を買う。当面は、日本、ASEAN、豪州・ニュージーランドに限り、この三者が一体となることだ⁵⁴⁾。

このように園田は、当面の間北米を排した協力促進を提起しており、この意味で園田の構想は、ASEANを基軸とする福田ドクトリンの思考様式を継承したものであった⁵⁵⁾。さらに、園田は翌3日に行われたヴァンス (Cyrus R. Vance) 米國務長官との非公式協議において、「まず大切なことは豪、ASEAN、日本のラインを固め米国と手をにぎることである」と述べ、ここでも自身の考えに則った環太平洋連帯構想を提起した。これに対してヴァンスは、「よい考え」との認識を示しつつも、韓国の扱いをどうするかを提議している。同席したホルブルック (Richard Holbrooke) 國務次官補もまた、中国、韓国、カナダ、メキシコの扱いが問題となり、国の数を制約した結果、将来問題を起こすことは得策でないという問題を提起した⁵⁶⁾。米国側からの懸念も表明されたものの、園田は「バンス國務長官も賛成してくれた」との認識を示している⁵⁷⁾。

一方、大来は園田のバリでの発言に対し、米国・カナダを排除するのは危険であるとの見解を示しており⁵⁸⁾、園田と研究グループの構想の違いは顕在

53) 在インドネシア吉良大使発園田外務大臣宛電信第1595号 (1979年7月2日発)、戦後外交記録「本邦外交政策／環太平洋連帯構想」2014-2776、外務省外交史料館 (以下、外史と表記)。

54) 『朝日新聞』1979年7月4日付朝刊。

55) 田「環太平洋連帯構想の誕生」。なお、前述の通り、園田は福田改造内閣で外相を務めていた。

56) 在インドネシア吉良大使発園田外務大臣宛電信第1608号 (1979年7月3日発)、2014-2776、外史。

57) 『朝日新聞』1979年7月4日付朝刊。

58) ア地政長「環太平洋連帯構想に関する会議」(1979年7月27日)、2014-2776、外史。

化していた。この時期大来は、貿易問題を抱えていた日米両国間には、アジアの政治的安定や安全保障問題など、経済領域を超えた関係緊密化の必要性があると論じており、このような理解から大来がアメリカを排除しない姿勢を見せていたことが窺える⁵⁹⁾。また、大来は太平洋地域における日米の重要性を以下のように説いている。

中国を含む西太平洋地域は、今世紀末にかけて世界で最もダイナミックな地域であろう。アメリカは大西洋と太平洋に面しているため、両者の相対的重要性を慎重に検討しなければならない。日本は、今後長期にわたって、同地域において経済的にも政治的にも決定的な役割を果たすであろう⁶⁰⁾。

このように、環太平洋連帯構想における米国との関係をどのように位置づけるかに関して、研究グループと園田との間には齟齬が見られた。こうした齟齬を踏まえ行動したのが、大来である。7月16日の第5回研究グループ会合を終え、中間報告の起草段階に入った際、大来は同報告が外務省の考えとかけ離れたものとならないよう、事前に外務省幹部との意見交換を行いたい旨を外務省側に打診した⁶¹⁾。大来は外務省との調整をもって、研究グループと外務省の構想の齟齬を調整することを企図していたのである。

大来の意向を踏まえ、8月1日に高島益郎外務事務次官主催で開催された昼食会では、外務省側の否定的姿勢に対し、研究グループ側が環太平洋連帯構想の必要性を説く形となった⁶²⁾。高島次官は、環太平洋連帯構想の目的がよく判らないと述べ、その目的についての説明を大来に求めた。これに対し

59) 大来佐武郎「最近の日米関係」、『日本経済研究センター会報』(344)、1979年5月。

60) Saburo Okita, "Japan, China and the United States: Economic Relations and Prospects," *Foreign Affairs*, 57 (5), July 1979, p.1108.

61) 調査部参事官「環太平洋構想について」(1979年7月18日)、2014-2776、外史。

62) 同会合については、外務省調査部参事官「環太平洋連帯構想について」(1979年8月1日)、2014-2776、外史。

て大来は、「基本的な考えは bilateralism と globalism の間に regionalism があってもいいのではないか」という考えであり、グローバリズムに逆行しない形で地域的に問題解決を行う「開かれた地域主義」に基づくものであると返答している。

また、この会合における主要な論点となったのが、ASEAN 諸国をめぐる問題であった。柳谷謙介アジア局長は、ASEAN 諸国が ASEAN 域内の関係強化、ASEAN と日本、豪州、NZ の関係強化を目指しており、とりわけタイのような大陸国には太平洋地域という意識があまり見られないこと、ASEAN が米国、EC と対話を行い、グローバルな問題解決を目指していることなどを指摘した。これに対して大来は、ASEAN 諸国への説明がなされていないため関心が低いことを指摘しつつ、フィリピン、タイなどは太平洋地域にアメリカを引き止めておくことを欲しているとの見解を示した。また、環太平洋連帯構想の1つの政治的意義として、アメリカをアジアに引き止めておくことがあるとも述べている。大塚博比古調査部長もまた、ASEAN 諸国は先進諸国全てとの協議よりも先進諸国と個別に取引する方が有利と考えているのではないかとこの意見を述べ、環太平洋連帯構想に否定的な姿勢を見せた。大来はここでも、環太平洋連帯構想について ASEAN 諸国に説明がなされていないことがこのような懸念の要因であると述べ、今後 ASEAN 諸国に説明することが大事であるとの意見を開陳した。先述のように大来は、この会合後の8月中頃、民間レベルで ASEAN 諸国に太平洋協力の有効性を説いているが、その大来が ASEAN 諸国の懸念の要因として、ASEAN への説明不足を挙げている点は特筆すべき点である。

以上のように、外務省の否定的姿勢を前に、大来は研究グループと外務省の意見相違を解消すべく行動した。大来の行動は、外務省と研究グループ間の認識の齟齬を調整するという点で、重要なものであったと言えよう。しかしながら外務省の懸念は、今後 ASEAN 諸国がいかなる姿勢を取るかという点で、未だ払拭されていなかった。9月末に外務省調査部によって作成された文書では、ASEAN 諸国の反応が予測困難であることから、ASEAN 諸国へ

の説得の具体的方法として、中間報告公表と同時に研究グループの若干名が ASEAN 諸国を訪問し、構想を説明して回るという案も提示されている⁶³⁾。このように、ASEAN への姿勢は環太平洋連帯構想を推進する上での要であり、ASEAN との関係に力点を置く外務省は特にそれを重視していた。これに対し大来は、民間レベルの協力から ASEAN との関係を維持・強化し、環太平洋連帯構想に対する支持を取り付けることを企図していた。このことを示すように同文書では、両者の構想がいずれ収斂するとの見立てを提示しつつも、園田と大来の構想の相違が以下のように位置づけられている。

〔園田〕大臣は現実の外交的ステップとして ASEAN 諸国の結束強化、ASEAN と日、豪の関係緊密化、あるいは日本とラ米諸国の関係緊密化が最終的には太平洋地域連帯の強化につながると述べておられるのであり、また米国を最後まで排除するというお考えでもない。他方、大来グループは、民間の学者達の考えとして、先ず国際シンポジウムから始めるとの考え方で、米国は当然シンポジウムにも参加するとの考えである。両者は将来いずれかの時点で収斂する性質のものであり、特に矛盾はないと考えるべきであろう⁶⁴⁾。

ここに示唆されるように、園田は政府レベルの外交構想として ASEAN と日豪、日本とラテン・アメリカの関係強化が環太平洋連帯構想の実現につながるとの考えを示した。一方大来は、民間ベースの地域協力が構想実現の第一歩であるとの認識を示しており、この点で外務省と大来の齟齬は払拭しき

63) 外務省調査部参事官「環太平洋連帯問題」(1979年9月27日)、2014-2776、外史。

64) 同上。なお、田は両者の対立を、園田が福田ドクトリンの思考様式を継承した一方、大来の姿勢は大平の「自由主義陣営の一員」という外交方針を踏襲したものであったと論じている。しかしながら本稿が示すように、大来が新冷戦的な「自由主義陣営の一員」といった戦略的観点からアメリカを巻き込むことを構想していたと言うよりは、日米関係の安定化がアジアの安定化につながるとの理解からアメリカを重視していたと言えるだろう。田「環太平洋連帯構想の誕生」(2)。

れていなかった。しかしながら、中間報告で民間ベースの国際会議開催が提示され、大来が外相に就任することで、後者の路線、すなわち大来の構想に即した形で環太平洋連帯構想が推進されていくこととなる。

(4) 「中間報告」

外務省との調整を踏まえ、研究グループは1979年11月14日付で「中間報告」を作成した。この中間報告には、大来の認識や構想が全面的に反映されていた。

中間報告は、環太平洋連帯構想が以下3つの理念に基づくものであるとの認識のもとに作成された。それは、①太平洋地域の経済的・文化的・人種的多様性を前提としつつ、環太平洋連帯構想が「開かれた連帯」を志向していること、②地域諸国が自由で開かれた相互依存関係に基づく地域社会の形成を目指すこと、そして、③環太平洋連帯構想は既存の2国間、他国間関係の協力関係と矛盾することなく、むしろそれらと相互補完関係に立っていること、である。これらを踏まえ中間報告は「太平洋地域の協力関係を促進し、この地域の可能性を、たんに太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄のために、最大限に引き出すこと」を目標とした⁶⁵⁾。

その上で中間報告では、「環太平洋連帯の課題」の1つとして、相互理解の増進、すなわち文化交流の促進をあげている。大来によると、これら文化交流の促進は特に研究グループの若手メンバーによって強く主張されていたが⁶⁶⁾、大来自身がASEANとの協力促進において知識人交流を構想していたことから、大来の意向を反映したものであった。

これらの理念や課題を提起した中間報告は、構想の実現に向けた具体的方策として、有識者による国際シンポジウムの開催を提起する。

65) 政策研究会・環太平洋連帯研究グループ「環太平洋連帯構想中間報告」、『日豪ブレティン』(12)、1979年12月、5頁。

66) 大来佐武郎「環太平洋構想の現状」、梅棹忠夫・大来佐武郎ほか『連帯の思想と新文化』講談社、1982年。

わが国としては、これらの関係諸国と十分協議しつつ、共同で環太平洋連帯の構想を進めていくことが肝要である。そのためには、できるだけ早い機会に、例えば来春にも、官民を問わず関係諸国の有識者が国際シンポジウムを開催し、関係諸国の共通の理解と認識に基づいて、この構想を検討し、その実現の方向を示すことが望ましい⁶⁷⁾。

このように、中間報告は構想推進の具体的方策の第一歩として、官民双方の参加する国際シンポジウムを提起した。こうした発想は、大来が国際的な政策形成において民間ベースの政策研究グループを組織していくべきであるとの認識に立っていたことや、OPTADの実現可能性や有効性を検討するタスク・フォースを設立すべきとの提言の延長線上に位置づけられる。すなわち、中間報告における国際シンポジウム開催の提唱には、大来の構想が強く反映されていたのである。

以上のように、大平首相が環太平洋連帯構想を提唱した際、その曖昧な内実を具体化する役割を担ったのが研究グループであり、中間報告には大来の構想が反映されていた。また、大来はアメリカ、ASEANの学識者との交流を通じて民間レベルから環太平洋連帯構想の伝播に努め、日本の独善的構想に陥らないよう地域諸国との共通認識の醸成に努めた。さらに、構想に否定的な姿勢を堅持していた外務省とも調整を行い、研究グループと外務省における認識の相違の解消を模索した。この点で、大平が提起した環太平洋連帯構想を具体化し、民間レベルからその実現を推進したのが大来であった。大来は、内閣改造に際して外相に就任することで、同構想を自ら推進することとなる。

67) 環太平洋連帯研究グループ「環太平洋連帯構想中間報告」、9頁。

第3章 大來の外相就任と豪州訪問

(1) 大來の外相就任

1979年11月8日、第2次大平内閣の組閣に際して、大來は外務大臣に就任する。大平は当初牛場信彦に外相を依頼したが、牛場が健康上の理由もあって断ると、大來に白羽の矢が立ったのである⁶⁸⁾。大來の外相就任からは、環太平洋連帯構想の具現化に向けた大來の意向が看取されよう。こうして「報告書を出す側から受け取る側に」変わった大來は、環太平洋連帯構想を外相として推進していく⁶⁹⁾。

では、大來はどのような認識のもと、同構想を推進したのか。外相就任に際して大來は、やはり日本の国際的役割を強調している。日本の国際社会における建設的貢献を説く大來は、「世界をよくすることを通じて日本もよくなるというようにしなければならない」ため、日本が平和を維持することや経済発展を促進することを提起する⁷⁰⁾。このような認識は、外相就任後初の国会における演説で如実に示されるところとなった。

わが国は広く政治外交面でもその国際的役割にふさわしい積極的、建設的な役割を果たすことが肝要でございます。地域的にも、世界的にも経済的繁栄と政治的安定は不可分の関係にございまして、わが国はアジア、ひいては世界の平和と安定のためにその経済力と国際的地位に見合った努力をいたすべきだと考えるわけでございます⁷¹⁾。

68) なお、牛場は「大來佐武郎さんが大変な犠牲を払って引き受けられたわけだが、あの難しい時に実によくやられたと思う」と大來を評価する。牛場信彦『外交の瞬間—私の履歴書』日本経済新聞社、1984年、175頁。

69) 大來佐武郎「環太平洋圏構想の諸問題」、『計画行政』(6)、1981年7月、4頁。

70) 大來佐武郎「経済力と道理による外交を一総合安全保障と大国の発想で」、『世界経済評論』24(2)、1980年2月、7頁。

71) 第89回国会参議院外務委員会第1号、1979年11月13日、「国会会議録検索システム」、(<https://>

こうした日本の国際的貢献のうち、大来はとりわけ途上国開発への投資、あるいはエネルギー研究開発投資などに積極的な寄与をすることが重要であると述べている⁷²⁾。これら日本の国際貢献を地域レベルで促進するものとして、環太平洋連帯構想は位置づけられていた。

一方、環太平洋連帯構想について大来は、それが「開かれた地域主義」に基づくものであると指摘しつつ、中間報告が日本の一方的提案ではなく、関係諸国との議論の基盤になるとの見解を示し、地域諸国との調整のなかで同構想を推進する意向を露わにした⁷³⁾。とりわけ大来は、「もし ASEAN 諸国がこの構想に好意的でなければ、実現には至らないと考えている」と述べているように、環太平洋連帯構想の具現化における ASEAN の重要性を指摘していた⁷⁴⁾。

ここで重要な点は、大来の ASEAN 重視の姿勢によって、環太平洋連帯構想に対する外務省の否定的姿勢が表面化しなかったと考えられる点である。先述のように、第1次大平内閣期には外務省、特に園田前外相は、福田ドクトリンを踏襲する形で ASEAN との関係構築を重視し、独自の「環太平洋連帯構想」を提唱していた。これに対して、新たに外相に就任した大来が、環太平洋連帯構想の推進において ASEAN 重視の姿勢をとったことは、外務省内の否定的態度を沈静化させる効果を有していたと言えるだろう。ASEAN 重視の姿勢を露わにした大来は、環太平洋連帯構想の推進において、ASEAN への配慮から性急に構想を進めることが適切ではないとの見解をも提示している。

われわれは、いくらかの ASEAN 諸国の指導者が ASEAN の結束に力を入れており、より広範な地域協力の問題には熱意を抱いていないと聞い

kokkai.ndl.go.jp/#)、最終アクセス：2021年12月9日。

72) 大来佐武郎「第二次大平内閣の“目玉”といわれて」、「中央公論」（別冊経営問題）、16（6）、1979年12月。

73) *Far Eastern Economic Review*, December 21, 1979.

74) *Ibid*, p.49.

ている。もし[ASEANの]国々がこの構想に肯定的ではないのであれば、われわれはしばらくの時間待たねばならないだろう⁷⁵⁾。

こうした点を踏まえ大来は、一足飛びに政府間協力を進める前に、「民間ベースの専門家会議などで問題を煮詰める」ことも考えられると述べる⁷⁶⁾。この点で、可能であれば政府の関与や政府間機構の設立が望ましいものの、ASEANの懸念が大きいのであれば、民間ベースの協力から進めることを提起していた⁷⁷⁾。OPTAD構想を長期的目標として掲げつつも、その実現においては民間レベルの国際的政策研究やタスク・フォースの設置を唱えていた大来の柔軟な姿勢が窺えよう。

一方、来たる1980年1月に大平とともに訪問することが予定されていた豪州やニュージーランドとの関係について大来は、資源保有国としての両国の重要性に触れている。その上で、環太平洋連帯構想との関連から、地域協力を通じた両国との関係深化の必要性を説いていた。

外交というのはそう物欲しそうな態度ではいけない。お互い共存共栄になる、相互に理解を持つということが非常に大切だし、長い目で西太平洋地域の将来を考えると、オーストラリアと日本、ニュージーランドと日本の関係は、将来ますます重要になっていくだろうと思いますね⁷⁸⁾。

また、日米関係について大来は、世界第1位、第2位の経済大国である日米が貿易摩擦などを通じて経済関係を悪化させることはすなわち国際経済にも悪影響を与えるとの認識を抱いており、「日米関係の基本をくずさないこ

75) Ibid, p.49.

76) 大来「第二次大平内閣の“目玉”といわれて」、91頁。

77) *Far Eastern Economic Review*, December 21, 1979.

78) 大来佐武郎・上子俊秋・鳥飼玖美子「80年代の日本外交—大来外務大臣にきく」、『世界の動き』(360)、1980年2月、6頁。

とが大事だと思います」との認識に立っていた⁷⁹⁾。言うまでもなくこのことは、園田の構想からの転換を意味している。

これらの認識に象られた大來の外相就任は、環太平洋連帯構想の展開に多大なる影響を与えていく。大來が外相に就任することで、環太平洋連帯構想は、中間報告で提言された民間ベースの国際会議の開催が既定路線として確立することとなる。また、大來がASEAN重視の姿勢を見せたことで、外務省内の反発を引き起こすことなく研究グループの路線が推進されたことが看取されるだろう。さらに特筆すべき点は、民間ベースの国際会議実現において、大來が決定的な役割を果たした点である。このことは、大平・大來の訪豪時における大來の行動によって説明し得る。

(2) 豪州訪問

中間報告において具体化された環太平洋連帯構想は、大來の外相就任と共に実際に始動することとなる。その最初のステップが、大平・大來の豪州訪問であった⁸⁰⁾。1980年1月15日から20日にかけて、大平・大來は豪州、ニュージーランドを訪問する。大來は両国訪問の意義について、環太平洋連帯構想は日本1国によって推進されるべきものではないという前提のもと、構想が「実現する場合は豪州、ニュージーランドが重要なメンバーとなるわけであり、よく話し合っておくことはいろいろプラスになる」との考えを示した⁸¹⁾。この意味で、両国への大平・大來の訪問は、環太平洋連帯構想の具現化への第一歩となった⁸²⁾。

一方、環太平洋連帯構想に対する豪州の反応も、好意的であった。豪州の

79) 同上、11頁。

80) 大平訪豪については、堂ノ脇光朗「大平総理のオセアニア訪問」、『日本貿易会月報』(300)、1980年2月。

81) 『日本経済新聞』1980年1月6日付朝刊。

82) この際大來は、「日本やアメリカが前面に出ると、反発が生じる。本当ならASEANが、ある程度リーダーシップをとって、他国が乗っていく形がとれば一番いい」と述べ、「大国」主導に陥ることでASEAN諸国からの反発を招き得ることに懸念を表明している。『読売新聞』1980年1月7日付朝刊。

マルコム・フレイザー (John Malcolm Fraser) 首相は、1979年5月にマニラで開催された第5回国連貿易開発会議に際して大平と会談した折、日豪両国が緊密な経済関係を有しており、アジア太平洋地域に関する共通認識が共有されつつあるとの認識を示していた⁸³⁾。さらに特筆すべき点は、豪州側が大來の外相就任から、日本の環太平洋連帯構想推進に対する意欲を看取している点である。大平・大來の訪豪に際して豪州総理省 (Department of Prime Minister and Cabinet) が作成した資料では、大來がアジア太平洋地域を中心とする国際情勢に精通していること、「大來＝クロフォード報告」の作成や、日豪調査委員会委員長を務めたことが指摘されている。その上で、「日豪関係について、これまでの日本の外相よりも知識が豊富であろう」との評価を大來に与えていた。こうした観点から同文書では、大來の外相就任は、「日本政府がアジア太平洋地域における緊密な協力関係の促進に優先度を置き続けることを示唆している」との見解が提示された⁸⁴⁾。日豪の太平洋協力に対する共通認識の基盤には、日豪共同研究や「大來＝クロフォード報告」の作成といった長年の民間レベルの協力が作用していたことが看取されよう。

豪州を訪問した大來は、クロフォードとの関係性を通じてセミナー開催を決定づけることとなる。訪豪に先立ち、1979年11月中旬に来日したクロフォードに対して、大來はキャンベラでのセミナー開催を持ちかけ、クロフォードの合意を得ていた⁸⁵⁾。ここでの合意の下、訪豪に際して再びクロフォード

83) Alan Rix, "Australia and East Asia; Japan," P. J. Boyce and J. R. Angel (eds.), *Independence and Alliance: Australia in World Affairs, 1976-80*, Sydney: George Allen and Unwin, 1983. この会談でフレイザーは、環太平洋連帯構想を歓迎する旨と今後それをどのように具体化するののかについての意見を大平に求めた。これに対して大平は、研究グループを中心に討議を進めていること、日・豪・米が中心となることを示唆しつつ、「もう少しデータが集まってから御相談したい」と開陳した。このことから、少なくともマニラでの会談時には、環太平洋連帯構想の実施や機構設立に関する具体的な合意が日豪両政府レベルではなされていなかったことが窺える。在フィリピン御巫大使館園田外務大臣宛電信第890号 (1979年5月11日発)、戦後外交記録「日豪首脳会談 (UNCTAD 第6回総会)」2010-6305、外史。

84) Department of the Prime Minister and Cabinet, "Biographical Note: Dr Saburo Okita, Japanese Foreign Minister," 12 December 1979, National Archives of Australia; A1209, 1979/1730 Part1, Canberra; National Archives of Australia.

85) この際、セミナーの組織については研究グループで討論されていなかったという。このこと

と面会した大来は、もし日豪両国の首相が、クロフォード主催のもと、ANUで太平洋共同体構想に関するセミナーを開催することを要請したら、クロフォードは賛同するだろうかとの質問を投げかけた⁸⁶⁾。これに対してクロフォードは、①誰を招待するか、議題、シンポジウムの運営、その他詳細をクロフォードに一任すること、②日豪両政府がセミナー開催を後援することの2つの条件を提示する形でそれに賛同した⁸⁷⁾。同会談によって、ANUにおいて国際シンポジウムが9月に開催されることが決定する。すなわち、この時の大来とクロフォードの合意は、「太平洋共同体セミナー」(以下、キャンベラ・セミナー)の開催を決定づけたのであった⁸⁸⁾。言うまでもなく、大来とクロフォードが長年培ってきた太平洋協力に関する共通認識と2人の関係性によってこの決定が達成されたことは、論を俟たない。同時に、ここに達成された了解は、これまで大来とクロフォードが培ってきた民間レベルの太平洋協力が、政府間レベルに昇華するに至ったことを示している。

クロフォードとの会談を終えた大来は、首脳会談を行っていた大平とフレイザーのもとに帰還した。大平が環太平洋連帯構想を豪州側に説明する際、大来は長富の誘導のもと、補足説明を行った。両者の説明を聞いたフレイザ

からも、大来の自立的役割に基づいてセミナー開催がクロフォードに持ちかけられたことが窺えるだろう。広田耕司「環太平洋構想とその沿革」、小島清編『太平洋協力と日豪の関心』日豪調査委員会、1983年。

86) John G. Crawford, "Pacific Community: Dream or Reality?," Paul F. Hooper (ed.), *Building a Pacific Community: The Addresses and Papers of the Pacific Community Lecture Series*, Honolulu: East-West Center, 1982, p.65.

87) Saburo Okita, "Pacific Regional Co-operation," L. T. Evans and J. D. B. Miller (eds.), *Policy and Practice: Essays in Honour of Sir John Crawford*, Canberra: Australian National University Press, 1987.

88) 一方で、のちにキャンベラ・セミナーに参加した小島清は、「なぜ東京で開催しなかったのか、なぜキャンベラに頼んだのか、という疑問が残る。ASEAN 諸国の関心と期待は、オーストラリアに対してよりも日本に対して、明らかにほかに大きいのである」と述べ、日本で開催すべきであったという見解を提示している。このことから、太平洋協力の推進において大来が小島よりも、「経済大国」の支配へのASEANの懸念を意識していたことが窺えよう。小島清「太平洋コミュニティ作りへの第一歩—キャンベラ・セミナーに出席して」、『世界経済評論』24(12)、1980年12月、17頁。

ーは、ANUでのセミナー開催を豪政府が支援すると即座に答えたという⁸⁹⁾。ここに、大来・クロフォードの会談内容、すなわちセミナーの開催は日豪両政府の支持を受けることとなった。このことは、大平・フレイザーの支持を受ける形で、大来がセミナーの開催に導いたことを意味している。

以上の経緯から明白なように、セミナー開催決定における大来の役割は決定的なものであった。民間ベースの国際セミナー開催を提唱していた大来が、外相として自らクロフォードにセミナー開催を打診することで、その実現への道筋を提供した。同時に重要な点は、大来がクロフォードとの関係を最大限に活用する形で、セミナー開催を決定づけた点である。この際、大平は大来にフリー・ハンドの裁量を与え、大来の行動に支持を与えていた。この意味で、環太平洋連帯構想の帰結としてのセミナー開催は、大来の構想によって象られ、大来が有していたクロフォードとの長年の関係性によって達成されたものであった。同時に、この局面における大平の役割は、大来に裁量権を与えた点に求めることができよう。

翌17日、メルボルンにおける演説で、大平は公式の演説において初めて環太平洋連帯構想を提唱した。とりわけ大平は、「日豪両国が、太平洋地域の連帯について、とりわけ重要な役割を果たし得るのではないかと考えております」と述べた上で、以下のように続けた。

わが国も豪州も、国民のたくましい活力によって、歴史的に見れば、ごく短期間に、この偉業をなしとげました。しかも、両国は、太平洋圏の南と北の枢要な地点にあります。このような両国の特性に鑑みると、日豪両国は、新しい太平洋文明の創造の重要な担い手となるべき国であり、その両国の友好の深まりは、必ず、太平洋地域の連帯による安定と平和と発展と充実を促進させるものと信じてやみません。以上申し述べたことは、一言で言うならば、“太平洋時代の創造的な協力関係”の構

89) 長富祐一郎「環太平洋連帯構想」、公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修『大平正芳一政治的遺産』大平正芳記念財団、1994年、331頁。

築とも申すべく、その実現は1つの世界史的実験と言っても過言ではないと考えます⁹⁰⁾。

このような大平の認識は、セミナー開催を決定づけた大来にも共有されていた。大来は、1980年1月25日の第91回国会開会に伴う所信表明演説において、豪州・ニュージーランド訪問の成果を以下のように述べる。

私は、1月15日より20日まで、大平総理大臣に随行して豪州、ニュージーランドを訪問してまいりましたが、今回の訪問では、これまでの両国とわが国との友好協力関係を確認し、相互理解を深めることができました。この両国は太平洋地域協力のよきパートナーとして密接な関係にあり、わが国としては、これら両国及び南太平洋の島嶼諸国と、今後とも太平洋地域の平和と繁栄のため、より一層友好協力関係を発展させてまいり所存であります。

また、太平洋地域諸国間の多角的な協力関係を進めることについても有意義な話し合いを行い、このような見地から環太平洋連帯構想につき、広範な地域的合意に基づいて、更に検討を深めることと致しました⁹¹⁾。

以上のように、環太平洋連帯構想の具体的帰結としての国際セミナー開催において、大来はクロフォードとともに中心的な役割を果たした。ここで重要な点は、民間ベースのセミナー開催という路線が大来によって構想された

90) 「大平総理のメルボルンにおける演説(1980年1月17日)」、『わが外交の近況』(1980年度版)、外務省、1980年、385-386頁。

91) 第91回国会衆議院本会議第2号、1980年1月25日、「国会会議録検索システム」、「国会会議録検索システム」、(<https://kokkai.ndl.go.jp/#>)、最終アクセス：2021年12月9日。また、訪豪の成果は外務省においても共有されていた。大平訪豪後に大洋州課によって作成された文書では、「豪首脳との間に呼吸が合い、基本的な考え方及びANU主権による民間セミナー開催計画への支持等につき合意が得られたことにより、本件構想に具体性・方向性が与えられることになった」と指摘されている。大洋州課「大平総理の豪州・NZ訪問(意義と評価)」(1980年1月24日)、戦後外交記録「大平総理大洋州諸国訪問」2014-2911、外史。

ものであり、かつ大来の役割が、研究グループ座長・外相就任以前の大来の活動を基盤としたものであったという点にある。大来は、PAFTAD や日豪共同研究におけるエコノミスト間交流を通じてクロフォードとの強固な関係を構築し、それを基盤としてセミナーの開催を決定づけた。そして、ここに開催が決定したキャンベラ・セミナーは PECC の設立へと繋がり、ここでも大来は重要な役割を果たすこととなる。

第4章 太平洋共同体セミナーと PECC の設立

(1) 「最終報告」

ここまで示してきたように、環太平洋連帯構想は民間ベースのセミナー開催という形で具体化され、大平・大来訪豪時の豪州側との合意によってその実現が決定した。こうした経緯を踏まえ1980年9月に ANU で開催されたのが、「太平洋共同体セミナー」である。このセミナーは、政府関係者（個人資格での参加）・学識者・財界人の三者形態という PECC の機構的特徴を取り入れた国際シンポジウムであった⁹²⁾。PECC が設立された際に、同セミナーが第1回総会に位置づけられた所以である。一方で同セミナーでは、ASEAN の一部から不満が露見し、準政府レベルの協力継続に暗雲が立ち込めることとなる。では、PECC 設立に至るまで、日本はどのように地域協力を推進し、ASEAN の懸念緩和に努めたのか。

大平・大来訪豪後、環太平洋研究グループは最終報告書の作成に取り掛かっていた。大来の外相就任後、飯田経夫（名古屋大学教授）が議長代行を務めた研究グループは、最終報告を1980年5月19日に提出し、6月12日の大平の急死を前に報告書を完成させている。そしてこの最終報告書は、キャンベラ・セミナーに向けた日本の姿勢が窺える点で注目すべき文書である。

92) PECC (eds.), *The Evolution of PECC*.

最終報告書は、中間報告を踏襲する形で国際交流・相互理解の促進、地域研究推進や資源開発分野における協力を提起していた⁹³⁾。これらの点で、大来離任後の研究グループもまた、大来が形作った太平洋協力構想を具体化・洗練していた。とりわけ重要な点は、9月のキャンベラ・セミナーを前に、最終報告書がいくつかの具体的提言を行なっている点である。それは、同セミナーのような国際会議を定期的で開催すること、そのことを通じて「第1に、環太平洋連帯の推進のためにこれまでの数多くの研究や提案を整理し、具体的に協力が可能な分野を見極める。第2に、それぞれの分野において関係諸国に受入れ可能な協力の方策についてのコンセンサスの形成を目指す。第3に、環太平洋連帯を長期にわたって推進するための何らかの機構を設立する可能性について検討する」ことであった⁹⁴⁾。また、「漸進的アプローチを前提として」、以下のような「試案」を提言する。

まず、一連の国際会議を運営するための委員会を設立する。これが環太平洋連帯のための機構づくりの第一歩となろう。この委員会は、それまでの諸会議の成果を整理し、その次の会議の準備を進めるものである。何回かの会議の積重ねの後には、この委員会は、より広く、環太平洋連帯のための民間協議機構の性格も帯びるであろう。そして、この委員会は、関係諸国の共通の関心事項を見出し、そのよりよき解決方法を検討するための常置機構として権威を獲得するであろう。この段階に到達すれば、それはさらに、コンセンサスを得た事項につき共同意見を発表し、関係諸国政府に勧告することもできるであろう⁹⁵⁾。

93) その具体的提案として、最終報告書では、国際交流基金や日本学術振興会の充実、「環太平洋文化基金」の設立、「環太平洋経済情報センター」の設置、「環太平洋資源エネルギー共同研究所」の設立などを盛り込んでいる。内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編『環太平洋連帯の構想』(大平総理の政策研究会報告一4)、大蔵省印刷局、1980年。

94) 同上、93頁。

95) 同上、94頁。なお、こうした委員会が十分に役割を果たすには、「第1に、この委員会は、関係諸国の権威を有し、当該国政府に対しても十分な影響力を有する人物で構成されなければならない」こと、「第2に、この委員会は、十分な討議と合意の形成が可能となるような規模

また、最終報告書は、総合的な民間委員会とは別に、特定の分野に関する「政府または民間ベースの専門作業部会を設け、特定のプロジェクトを実施することは、極めて有益である」とも述べている⁹⁶⁾。これらの「試案」はいずれも、大來の構想の延長線上にあると同時に、PECC 設立のひとつのモデルを提示していた。

同時に日本は、キャンベラ・セミナーの開催に向けて、ASEAN 諸国の懸念緩和に努めていた。1980年3月10-17日にかけて、御巫清尚前フィリピン大使が ASEAN 諸国に派遣され、ASEAN 諸国の懸念を払拭すべく働きかけを行っている。この際御巫は、マハティール (Mahathir bin Mohamad) マレーシア副首相のように太平洋協力で否定的な ASEAN 諸国の指導者との面会を通じて、ASEAN 諸国内の否定的姿勢の緩和に努めたのであった⁹⁷⁾。

このように日本国内では、大來の跡を継いだ研究グループがセミナーに向けて提言を作成していた。ここに示された「試案」は、中間報告に反映された大來の構想を具体化したものであり、この意味で大來の構想を踏襲するものであった。また、御巫を ASEAN 諸国へ派遣することで、ASEAN の存在していた太平洋協力への否定的態度の緩和に努めていた。これらの準備を経て、日本はキャンベラ・セミナーに臨むこととなる。

(2) 「太平洋共同体セミナー」

一方、大來との会談によって会議の運営を一任されることとなったクロフォードは、セミナー参加者、議題を検討していた。その中でクロフォードは、関係各国に向けて、私的立場で参加する政府高官を指名するよう要請することとし、各国政府の支持を受ける形で制度設立を進める方式を着想するに至った⁹⁸⁾。また、クロフォードは各国政府を関与させると同時に、学識者と財

ものでなければならない」とし、15ないし20名程度の委員会が望ましいとの条件を付している。

96) 同上、94頁。

97) Terada, "Creating an Asia Pacific Economic Community."

98) Crawford, "Pacific Community."

界人を加えた三者構成によるセミナーの開催を提起していた⁹⁹⁾。ここに、政府関係者、知識人、経済人の三者構成によるセミナーが形作られることとなる。

研究グループによる「最終報告」やクロフォードによるセミナーの形式構想を踏まえ、1980年9月15-18日、ANUにおいて「太平洋共同体セミナー」が開催された。セミナーはクロフォードの意向通り、各国から政府関係者1名、学術界または経済界から2名の計3名以内に限定されており、太平洋先進5カ国とASEAN、韓国、そして南太平洋諸国が参加した。また、日本代表としては大来、飯田、佐藤誠三郎が参加した¹⁰⁰⁾。

クロフォードは会議の議題として、(1) 太平洋共同体構想を促進する要因は何か、(2) 具体的協力に向けた論題は何か、(3) どの国が参加の意思を有しており、どのような形式の協力が望ましいのか、(4) 具現化に向けてどのような段階をとることが可能か、の4つを提起した¹⁰¹⁾。大来が環太平洋連帯構想の推進において、①地域機構設立の必要性、②取り上げるべき具体的問題、③機構の形態、④地域範囲、⑤設立の手順という5つの論点を提起していたことから¹⁰²⁾、クロフォードが大来らとの共通認識の中で議題を設定したことが窺える。

セミナーでは機構設立に向けた討議が展開された。カストロ (Amado Castro) フィリピン大学教授は、「[設立される] 機構は、財界や政府の代表が学識とともに参加する非公式で非拘束的なフォーラムが良いだろう」と述べ、途上国の立場としてはそのような機構が有益であるとの見解を示した。また、佐藤誠三郎は「非公式の非政府フォーラムや委員会の設立から始めた

99) こうした三者構成についてクロフォードは、「私は学識の人数がその他の参加者よりやや多い方が良いと考えていたが、セミナーでの政府関係者、学識、そして経済界の全体の調和は実に有益なものであったことを証明している」と述べている。Ibid, p.65.

100) “Agenda and List of Participants,” Crawford and Seow (eds.), *Pacific Economic Co-Operation*. なお、日本からはオブザーバーとして内田勝久 (外務省調査企画部企画課長)、PAFTAD 代表のオブザーバーとして小島清も参加していた。

101) “Introduction,” Crawford and Seow (eds.), *Pacific Economic Co-Operation*.

102) 大来「ウィルソン・センターの夕べの対話」。

方が良い」と述べ、そのような機構が情報共有や太平洋地域の活動を促進すること、あるいはそのような活動を促進する運営委員会 (steering committee) となることを提起した。佐藤の発言は最終報告書の「試案」に則ったものであったと言える。さらに、佐藤の提言を発展させる形で、タイ代表のウナクン (Snoh Unakul) は、機構が学术界、財界、そして政府の三者混合の形式を取ることを、とりわけタナット (Thanat Khoman) タイ副首相、ホルブルック、そして大来らがキャンベラ・セミナーに参加したように、政界にも影響力のある人物 (authoritative person) が参加することを提起した¹⁰³⁾。これらの議論のもと、機構設立案が具体化されていく。

一方で、同会議では ASEAN の一部からは強い懸念が表明された。とりわけ、フィリピン外務省から参加していたデル・ムンド (Luz del Mundo) は「日本、アメリカ、オーストラリアなどが ASEAN をドミネートする考えではないか、われわれとしては ASEAN のソリダリティ、コンソリデーション、ASEAN の基礎固めにいま忙しくて、そういう太平洋というようなことをいっておる暇はない」といった意見を展開した¹⁰⁴⁾。ASEAN の一部における太平洋協力への懸念はデル・ムンドの発言に集約され、キャンベラ・セミナーの場で公にされたのである。

これらの議論を踏まえセミナーでは、セミナー参加国を中核的メンバーとしつつも、ラテン・アメリカ諸国や社会主義国を排除しないことが承認された¹⁰⁵⁾。また、「太平洋共同体」の形成は長期的目標であり、「ステップ・バイ・

103) 以上の議論は、“Opening Statement,” Crawford and Seow (eds.), *Pacific Economic Cooperation*, p.15-16.

104) 大来佐武郎「国連経済特別総会、日本・ASEAN 交流会議、太平洋コミュニティ・セミナーをめぐって」、『世界経済評論』24 (12)、1980年12月、13頁。また、小島清はデル・ムンドの発言を「アンディプロマティックな行動」とし、「フィリピンの政府代表は明らかにミス・キャスト」とまで述べている。小島「太平洋コミュニティ作りへの第一歩」、17頁。

105) ガーノー (Ross Garnaut) は、「開かれた地域主義は1980年にキャンベラで行われた第1回太平洋経済協力委員会 (PECC) [キャンベラ・セミナー] で初めて明示され、1989年にキャンベラで行われたアジア太平洋経済協力 (APEC) 閣僚会議において初めて、アジア太平洋地域の経済関係の将来における発展の理想として提示された」と述べている。Ross Garnaut, *Open Regionalism and Trade Liberalization: An Asia-Pacific Contribution to the World*

ステップ」のアプローチを取ることで、既存の2国間、地域的、グローバルな協力促進の取り組みと矛盾することなく補完的であること、そして法的拘束力に依らない協力を促進することが合意された。その上でセミナーは、太平洋協力委員会（Pacific Cooperation Committee: PCC）の設立を勧告する。

セミナーの勧告したPCCは以下のような構想だった。PCCは約25人程度の組織で、地域内での情報交換の調整や地域協力に関する問題を検討するタスク・フォースを設置する。また、PCCは非公式、私的機関で、学識、財界人、そしてセミナーにおけるタナット、ホルブルック、大来のような権威ある政府関係者の参加が想定されていた。さらに、貿易、直接投資、エネルギー、太平洋海洋資源などに関するタスク・フォースを設置し、それらが協力を促進することを提起した。加えて、PAFTADといった既存の地域機構は、情報交換を促進するものとして補完的關係に位置づけられた。このように、地域制度の具体的構想としてPCCは提起されたのである¹⁰⁶⁾。

セミナー後大来は、PCC構想が提言されたことはセミナーの成功を意味するものであり、この点で高く評価できるとの認識を示した。とりわけ大来は、PCC構想が基本的には研究グループの提言と同じ考えに即したものであり、日本側としても積極的に支持し得ると述べた。また、PCCの具体的開催地については、タナットが前向きな姿勢を見せていることからバンコクで開催する可能性が十分にあること、それを踏まえ日本としてはASEANの動きを注視し、1980年末頃までにASEAN内での開催という方向に固まらないようであれば、東京での開催に向け日本がイニシアティブを取る必要があるとの見解に立っていた¹⁰⁷⁾。

さらに、ここでも大来は、制度設立を性急に進めるのではなく、ASEAN諸国が合意可能な範囲で進めるべきであると論じている。PCC構想につい

Trade System, Singapore and Sydney: Institute for Southeast Asian Studies, 1996, p.17.

106) “Summery Report of Proceedings and Main Recommendations,” Crawford and Seow (eds.), *Pacific Economic Co-Operation*.

107) 在オーストラリア黒田大使発伊東外務大臣宛電信第1282号（1980年9月19日）、2014-2776、外史。

ては、各国、特に ASEAN 諸国がどのような反応を示すかが重要であるとの理解に立っていた。同時に彼は、「太平洋共同体」の「共同体」(community) という単語は EC 型の地域機構を連想させ、東南アジア諸国の誤解を生みかねないとの見解を示した¹⁰⁸⁾。この際大来は、ASEAN 諸国の一部に懸念が見られるものの、基本的には協力的な姿勢を見せているという前向きな見解を提示している¹⁰⁹⁾。これらの見解は、ASEAN 諸国の立場を加味した範囲内で協力の達成を目指す大来や日本政府の姿勢に直結していくこととなる。

(3) ASEAN への説得と PECC の設立

PCC の具現化に向け日本や豪州は、ASEAN 諸国の一部の懸念を払拭すべく ASEAN 諸国に対して主体的に働きかけを行う。この際日本は、ASEAN 諸国の合意可能な範囲内における協力達成のため、説得を通じたりーダーシップを発揮する「指向型リーダーシップ (directional leadership)」を展開した¹¹⁰⁾。そして、その役割を担ったのが、伊東正義外相と大来である。

大平亡き後、後続の鈴木善幸内閣において対外経済担当政府代表に就任した大来は、引き続き政府に立場を有する形で環太平洋連帯構想の推進役を担っていた。大来の政府代表就任を、外相である伊東は以下のように評価する。

これは、1 つには大来君の能力を国のために活用するためですが、もう 1 つ、大来君はこれまで大平外交を実際に進めていたのですから、大来君が政府に残り、私が外務大臣になったことによって、外国から、日本は大平のときと同じ路線を歩むんだなと受け取られるという意味があり

108) 大来「国連経済特別総会、日本・ASEAN 交流会議、太平洋コミュニティ・セミナーをめぐって」、13頁。

109) アジア局地域政策課「ANU セミナー (9月15-18日、キャンベラ) 一環太平洋構想に対する ASEAN 諸国の対応一」(作成日不明)、2014-2776、外史。

110) Takashi Terada, "Directional Leadership in Institution-Building: Japan's Approaches to ASEAN in the Establishment of PECC and APEC," *The Pacific Review*, 14 (2), 2001. Yusuke Ishihara, "Japan and the Origin of ASEAN Centrality," 『法学研究』94 (2)、2021年。

ます¹¹¹⁾。

伊東が外交の継続性という観点から大來の政府代表就任を評価しているように、鈴木内閣期においても、伊東と大來のもとで、環太平洋連帯構想は推進されていく¹¹²⁾。この際課題となったのが、キャンベラ・セミナーにおいて露見した ASEAN 諸国の懸念にどのようにアプローチし、機構設立を実現するかという点であった。こうした課題に対して、日本では伊東や大來が、豪州ではクロフォードが ASEAN 諸国に主体的に働きかけを行なっていく。

キャンベラ・セミナーにおいて露見した ASEAN の否定的姿勢を踏まえ、日本は再び ASEAN 諸国への説得を展開することとなる。1981年1月、鈴木首相の ASEAN 歴訪に随行した伊東外相は、フィリピンのロムロ (Carlos P. Romulo) 外相に、環太平洋連帯構想は民間主導の研究で進める旨を開陳した¹¹³⁾。また、伊東は ASEAN5カ国の大使に宛てた電信において、環太平洋連帯構想の推進にあたり最も重大な課題は、ASEAN 諸国の理解を得ることであるとの見解を提示している。そして、6月に開催予定であった拡大 ASEAN 外相会議における日本からの説明に対して、ASEAN 諸国がいかなる態度を取るかが、環太平洋連帯構想の成否に大きく関わるとの認識を示した¹¹⁴⁾。これら伊東の ASEAN 諸国への姿勢は、政府レベルにおいて環太平洋連帯構想が継続的に推進されていたことを如実に示している。

同様に、豪州側においても、クロフォードが1981年4-5月にかけて、ASEAN 諸国の首都をめぐる、ASEAN 諸国の懸念を払拭することに努めている。日本側において御巫や伊東が担った役割を、豪州側においてはクロフォ

111) 伊東正義・韭澤嘉雄「まずアジア外交を一環太平洋連帯構想を推進」、『世界経済評論』24(10)、1980年10月、7頁。

112) 田「環太平洋連帯構想の誕生」。

113) 伊東正義・草柳大蔵「対 ASEAN 外交は変えられるか—良きパートナーへの政治的役割強まる」、『月刊自由民主』(302)、1981年2月。

114) 伊東正義外務大臣発在フィリピン・インドネシア・マレーシア・シンガポール・タイ大使宛電信第2612号 (1981年2月24日発)、2014-2776、外史。

ードが担ったのである¹¹⁵⁾。

この頃、大来もまた ASEAN の懸念払拭を推進した中心人物の 1 人であった。政府代表の立場にあった大来は、キャンベラ・セミナーにおける勧告を受け、1980年12月、日本国際問題研究所に設置された「太平洋協力日本部会」の座長に就任している。ここに大来は、政府代表としてのみならず、太平洋協力の日本の「窓口」として、ASEAN 諸国へのアプローチを行うこととなる。

大来の役割においてとりわけ特筆すべき点は、タナット副首相との接触を通じて、タイにおける国際セミナーの開催に向けた討議を展開した点である。1981年3月11日、大来がタナットと会談した際、タナットは1981年の11-12月頃にチュラロンコン大学主催でセミナーを開催したいとの旨を開陳し、大来はそれに対して支持を与えている¹¹⁶⁾。大来とタナットの間で得られた合意は、バンコクでの第2回セミナーの開催、すなわち PECC の設立を導いた点で重要なものであった。

一方、大来＝タナット会談に見られた機構設立への積極的姿勢に反して、ASEAN 内にはいまだ太平洋協力への懸念の声が見られた。例えば、1981年4月30日、インドネシア外相のクスマアトマジヤ (Mochtar Kusumaatmadja) は PCC 構想について、(1) インドネシア政府は同構想を早期に必要なものと捉えておらず、その理由は、(2) 提案者自体が提案内容を明確化していないこと、(3) この構想が「不器用な方法 (clumsy way)」で政府に提言されたことにある、といった趣旨の発言をおこなっている¹¹⁷⁾。

このような懸念の払拭のため、大来は1981年5月、太平洋協力日本部会座長の名で「環太平洋連帯構想に関する見解」と題した文書を作成し、ASEAN 諸国など関係諸国に送付した¹¹⁸⁾。こうした働きかけもまた、伊東の認識と軌を一にするように、ASEAN 外相会議を前に ASEAN の懸念を緩和

115) 田「環太平洋連帯構想の誕生」(3)。

116) 調査企画課「環太平洋連帯構想(大来代表とタナットコマン、タイ副首相との会談等)」(1981年3月13日)、2014-2776、外史。

117) Soesastro, "ASEAN and the Political Economy of Pacific Cooperation," p.1256.

118) 菊池『APEC』。

することを企図したものであったといえる。同文書では、とりわけ以下の3点が強調されている。

1. 環太平洋連帯構想は21世紀を目指し、現在の域内各国の相互依存の潮流を維持し、促進する構想である。
2. この構想を実現するため、関係各国政府の支持を受けた非政府フォーラムのネットワークを設立することが望ましい。
3. 構想の目的は、「持てる国」による経済圏形成や政治的意図に基づく排他的ブロック形成ではなく地域諸国の相互依存と相互理解に基づく協力的関係を促進することである¹¹⁹⁾。

結局、6月に開催されたASEAN外相会議では環太平洋連帯構想について取り上げられることはなかった¹²⁰⁾。しかしながらタナットは、伊東やクロフォード、そして大來の働きかけに応える形で、第2回セミナーの開催に向けイニシアティヴを取ることとなる。タナットは7月31日、小木曾本雄駐タイ大使に対して、チュラロンコン大学でのセミナー開催につき、各国関係者の意向を打診していること、開催時期については1982年1-2月頃を予定していること、そして日本が会議を支持するか否かの回答を、大來に連絡の上、特に促してほしいとの要望を伝えた¹²¹⁾。こうしたタナットの働きかけが功を奏する形で、バンコクでの第2回会議が実現するに至ったのである。

バンコク会議では以下4点が決定されるに至った。それは、①貿易、投資に関するタスク・フォースを設けること、②学識・財界人・政府関係者（個人資格）の三者構成を基本とすること、③常任幹部会を設け、タナット、ク

119) Okita, "Pacific Regional Co-Operation," p.128. なお、外務省もまた「対外応答要領」において、「太平洋協力特別部会」が同文書を作成していることを承知しており、このような民間のイニシアティヴを政府としても歓迎し、その活動を側面から支持するとの考えを示している。調査企画部企画課「対外応答要領（環太平洋連帯構想）」（1981年5月13日）、2014-2776、外史。

120) 田「環太平洋連帯構想の誕生」（3）。

121) 在タイ小木曾大使発園田外務大臣宛電信第2252号（1981年7月31日発）、「本邦外交政策／環太平洋連帯構想」2015-2129、外史。

ロフォード、大来らがそのメンバーとして参加すること、そして④次回会議をインドネシア、さらにその次の回を韓国で開催すること、である¹²²⁾。ここに、キャンベラ・セミナーを第1回総会として位置づける形で、PECCが制度化されるに至ったのである。

PECCの制度化に際して大来は、「太平洋地域協力構想もようやく具体的なかたちをとり始めることとなった」と述べる¹²³⁾。環太平洋連帯構想に内実を与え、キャンベラ・セミナーの開催を主導し、さらにASEANへの働きかけを通じて機構設立に貢献した大来の役割は、PECCの設立によって具現化されるに至ったのである。

おわりに

本稿は、大平首相によって提起された環太平洋連帯構想がいかに推進されたのか、日本がPECCの設立に向けていかなる外交を展開し、いかに制度形成に貢献したのかを、大来佐武郎の役割に焦点を当てて検討した。本稿が明らかにした点は、以下の諸点である。

第1に、環太平洋連帯構想への関与における大来の役割の基盤が、大平内閣以前における大来の構想や活動に求められるという点である。大来は石油危機の発生以降、「資源小国」日本の活路として、「八方破れの経済戦略」を提起した。その際大来は、日本が平和外交に徹する必要性や「開かれた地域主義」につながる要素を内包した構想を提示していた。同時に、彼は「経済大国」日本が世界経済の安定や繁栄のために主体的貢献をする必要があること、その具体的方途として、国際的な政策研究や民間ベースのセミナー開催を提起していた。これら構想は、研究グループ座長として大来が環太平洋連帯構想を具体化する際の拠り所となったのである。また、大来は太平洋諸国

122) 大来佐武郎「太平洋地域協力構想の前進—1982年PECCバンコク会議」、大来佐武郎『日本へ高まる風圧と期待—大来レポート』国際開発ジャーナル、1984年。

123) 同上、202頁。

のエコノミストとの関係構築、とりわけ豪州のエコノミストとの共同研究を通じて、地域協力に関するエコノミスト間の共通認識の醸成を主導した。ここに構築されたネットワーク、とりわけクロフォードとの強固な関係性は、大来とクロフォードがキャンベラ・セミナーの開催を決定づける際の基盤を提供したのである。

第2に、環太平洋連帯構想を具体化する際、大来の構想に沿う形で具体化がなされたことを明らかにした。大平によって提唱された環太平洋連帯構想は曖昧さを孕んだ構想であり、その具体的内実は、研究グループによって考案されることとなった。研究グループ座長を務めた大来は、自身が構想していた民間ベースの国際セミナー実施という路線を「中間報告」に反映させることで、環太平洋連帯構想に内実を与えた。また、この過程において大来が、アメリカやASEANの知識人との交流を通じて環太平洋連帯構想の伝播や説得を行っていたこと、外務省との意見相違を解消すべく調整を行っていたことを指摘した。これらを踏まえ本稿は、大平によって提唱された環太平洋連帯構想に具体的内実を与えたのが研究グループであり、座長たる大来の構想を踏襲する形で「中間報告」が作成されたことを明らかにした。

第3に、環太平洋連帯構想がいかに推進されたのか、なぜキャンベラ・セミナーが開催されるに至ったのかを、外相期の大来の役割に着目して明らかにした。内閣改造に際して外相に就任した大来は、「中間報告」に提起されていた民間ベースの国際セミナーを具現化すべく行動した。この際、大来が豪州やアメリカのみならず、ASEAN諸国を重視する姿勢を見せたことが、環太平洋連帯構想に対する外務省の懸念を払拭する要因たり得たことを本稿は指摘した。また、1980年1月の訪豪に際してクロフォードと面会した大来は、民間ベースのセミナー開催をクロフォードに打診することで、キャンベラ・セミナーの開催を決定づけることとなる。このように、環太平洋連帯構想は大来外相の手で実際に推進され、キャンベラ・セミナーの開催決定に至ったことを明らかにした。

そして第4に、PECC設立に至る過程において、日本がどのような外交を

展開したのかを明らかにした。キャンベラ・セミナーにおいて勧告されたPCC構想を踏まえ、日本は豪州とともにASEAN諸国へ主体的に働きかけをおこなっていく。この際大来は、タイでの第2回セミナー開催に積極的姿勢を見せていたタナット副首相と会談し、バンコクでのセミナー開催に支持を与えた。また、大来はASEAN諸国の懸念払拭を企図とした文書をASEAN諸国へ送付することで、説得を行なっている。これらの経緯を踏まえ、大来が伊東外相やクロフォードと共にASEAN諸国の懸念払拭に努めていたこと、それらに呼応したタナットのイニシアティヴの下、バンコクでのセミナーが開催されたことで、PECCが制度化したことを明らかにした。

以上を踏まえ結論として、環太平洋連帯構想の提唱に際しては大平のイニシアティヴが認められる一方、構想の具体化や推進、そしてPECC設立に際しては、大来の役割が重要であったことが明らかとなった。そしてこのことは、大平と大来のどちらの影響力が大きかったのか、という論点に留まらない意義を有している。それは第1に、大来の構想が環太平洋連帯構想の内実に反映され、PECC設立に至る過程において決定的な役割を果たしたという事実が、環太平洋連帯構想を太平洋協力の発展史に位置づける先行研究の議論を、大来の構想や役割の連続性という点で実証的に補完するという点である。そして第2に、大平の外交理念や役割に還元されがちであった従来の環太平洋連帯構想に関する理解に修正を加えるという点である。むろん、環太平洋連帯構想を政府レベルで提唱し、太平洋協力を政府間レベルに昇華させたという点で大平の役割を捨象することはできないものの、構想の内実やその具体的帰結としてのキャンベラ・セミナー、そしてPECC設立における大来の役割を鑑みるに、大平の外交理念に専ら還元する従来の理解には修正が求められる。

さらに、環太平洋連帯構想における大来の役割は、戦後初期以来の地域主義構想の進展という観点から環太平洋連帯構想を再検証し得ることを示唆するものである。先述のように大来は、1950年代以来地域主義を、政府・民間双方の立場から継続的に推進してきた。こうした大来の足跡を鑑みるに、環

太平洋連帯構想における大來の役割は、戦後継続的に大來が推進してきた地域主義構想の延長線上に位置づけられると想定される¹²⁴⁾。この点で、大來の足跡を通じて、戦後日本の地域主義外交はいかに形成・展開してきたのか、そしてそれは環太平洋連帯構想や PECC、さらには APEC の設立にいかにつながったのかを再検討する視座が見出され得る。では、環太平洋連帯構想につながる日本の地域主義外交はどのように展開してきたのか、そしてその際大來はいかなる役割を果たしてきたのか、これらの点の解明が、今後の課題である。

〈参考文献リスト〉

1. 未公刊史料

○外務省外交史料館

戦後外交記録「大平総理大洋州諸国訪問」2014-2911、外務省外交史料館所蔵。

戦後外交記録「日豪首脳会談（UNCTAD 第6回総会）」2010-6305、外務省外交史料館所蔵。

戦後外交記録「本邦外交政策／環太平洋連帯構想」2014-2776、外務省外交史料館所蔵。

戦後外交記録「本邦外交政策／環太平洋連帯構想」2015-2129、外務省外交史料館所蔵。

○National Archives of Australia

A1209, 1979/1730 Part1, "His Excellency Mr. M Ohira, Prime Minister of Japan - Visit to Australia - January 1980 - Record of meetings," Canberra; National Archives of Australia.

2. 公刊史料

「オンライン版大來佐武郎関係文書」丸善雄松堂、2019年、(<https://j-dac.jp/OKITA/index.html>)。

「オンライン版大平正芳関係文書」丸善雄松堂、2018年、(<https://j-dac.jp/OHIRA/index.html>)。

内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編『環太平洋連帯の構想』（大平総

124) このことは、「新冷戦」の開始に際して大平内閣が「西側の一員」という立場をとった際にも、環太平洋連帯構想が「反共同盟」に陥ることなく展開したことに付合すると考えられよう。日本の「新冷戦」勃発への対応や「西側の一員」としての立場については、若月秀和『全方位外交』の時代—冷戦変容期の日本とアジア1971-80年』日本経済評論社、2006年。Wataru Yamaguchi, "The Ministry of Foreign Affairs and the Shift in Japanese Diplomacy at the Beginning of the Second Cold War, 1979: A New Look," *Journal of American-East Asian Relations*, (19), 2012.

理の政策研究会報告一4)、大蔵省印刷局、1980年。

3. 定期刊行物

『朝日新聞』

『アジア・クォーターリー』

『日豪プレティン』

『日本経済新聞』

『読売新聞』

『わが外交の近況』

Far Eastern Economic Review

4. 回顧録等

牛場信彦『外交の瞬間—私の履歴書』日本経済新聞社、1984年。

大来佐武郎『東奔西走—私の履歴書』日本経済新聞社、1981年。

斎藤鎮男『外交—私の体験と教訓』サイマル出版会、1991年。

森田一/服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編『心の一燈—回想の大平正芳 その人と外交』
第一法規、2010年。

5. 日本語書籍

五百旗頭真監修/井上正也・上西朗夫・長瀬要石『評伝福田赳夫—戦後日本の繁栄と
安定を求めて』岩波書店、2021年。

大来佐武郎『大来レポート—国際活動の記録、明日への指針』国際開発ジャーナル、
1976年。

——『八方破れの経済戦略』東洋経済選書、1978年。

——=ジョン・クロフォード『日豪と西太平洋経済—日豪両国政府に対する大来佐武
郎とジョン・クロフォードの共同報告』日本経済研究センター、1976年。

大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と
地域主義』ミネルヴァ書房、2004年。

小野善邦『わが志は千里に在り—評伝大来佐武郎』日本経済新聞社、2004年。

菊池努『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年。

小島清編『太平洋経済圏』日本経済研究センター、1968年。

武田悠『「経済大国」日本の対米協調—安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975—
1981年』ミネルヴァ書房、2015年。

寺田貴『東アジアとアジア太平洋—競合する地域統合』東京大学出版会、2013年。

服部龍二『〔増補版〕大平正芳—理念と外交』文春学藝ライブラリー、2019年。

保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008年。

若月秀和『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア1971-80年』日本経済評
論社、2006年。

6. 日本語論文

伊東正義・草柳大蔵「対ASEAN外交は変えられるか—良きパートナーへの政治的役
割強まる」、『月刊自由民主』(302)、1981年2月。

——・荏澤嘉雄「まずアジア外交を一環太平洋連帯構想を推進」、『世界経済評論』24
(10)、1980年10月。

- 大来佐武郎「第2次石炭時代」、『日本経済研究センター会報』(260)、1975年11月。
- 「日豪関係強化に一段と積極的になれ」、『世界経済評論』19(11)、1975年11月。
- 「開発協力の新局面」、『国際開発ジャーナル』11(3)、1977年3月。
- 「世界的ニューディール政策」、『日本経済研究センター会報』(328)、1978年1月。
- 「世界政策形成への参加」、『日本経済研究センター会報』(313)、1978年2月。
- 「動態的国際分業論—新しい国際秩序をめざして」、『東洋経済』(4074)、1978年5月。
- 「『福田ドクトリン』—その後の情勢と課題」、『アジアと日本』(56)、1978年8月。
- 「アセアンと日本の対話」、『日本経済研究センター会報』(329)、1978年10月。
- 「経済力に見合った発想への転換を急げ—無資源国・日本の生き残る途」、『東洋経済』(4126)、1979年1月。
- 「最近の日米関係」、『日本経済研究センター会報』(344)、1979年5月。
- 「ウィルソン・センターの夕べの対話」、『日本経済研究センター会報』(345)、1979年6月。
- 「環太平洋連帯構想について」、『日豪プレティン』(12)、1979年12月。
- 「第二次大平内閣の“目玉”といわれて」、『中央公論』(別冊経営問題)、16(6)、1979年12月。
- 「経済力と道理による外交を一総合安全保障と大国の発想で」、『世界経済評論』24(2)、1980年2月。
- 「国連経済特別総会、日本・ASEAN 交流会議、太平洋コミュニティ・セミナーをめぐって」、『世界経済評論』24(12)、1980年12月。
- 「環太平洋圏構想の諸問題」、『計画行政』(6)、1981年7月。
- 「環太平洋構想の現状」、梅棹忠夫・大来佐武郎ほか『連帯の思想と新文化』講談社、1982年。
- 「太平洋地域協力構想の前進—1982年 PECC バンコク会議」、大来佐武郎『日本へ高まる風圧と期待—大来レポート』国際開発ジャーナル、1984年。
- ・上子俊秋・鳥飼玖美子「80年代の日本外交—大来外務大臣にさく」、『世界の動き』(360)、1980年2月。
- ・高瀬国雄「アジアにおける米倍增計画」、『農業土木学会誌』44(8)、1976年8月。
- 小島清「太平洋コミュニティ作りへの第一歩—キャンベラ・セミナーに出席して」、『世界経済評論』24(12)、1980年12月。
- 高橋和宏「講和後初期の輸出振興政策と東南アジア—1952-1954—」、『国際政治経済学研究』(9)、2002年。
- 寺田貴「日本の APEC 政策の起源—外相三木武夫のアジア太平洋圏構想とその今日的意義」、『アジア太平洋研究』(22)、2002年。
- 田凱「環太平洋連帯構想の誕生—アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ」(1-4)、『北大法学論集』63(5-6)、64(1-2)、2013年。
- 堂ノ脇光朗「大平総理のオセアニア訪問」、『日本貿易会月報』(300)、1980年2月。
- 長富祐一郎「環太平洋連帯構想」、公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修『大平正芳—政治的遺産』大平正芳記念財団、1994年。
- 広田耕司「環太平洋構想とその沿革」、小島清編『太平洋協力と日豪の関心』日豪調査委員会、1983年。

7. 英語書籍

- Crawford, John G., and Saburo Okita (eds.), *Australia and Japan: Issues in the Economic Relationship*, Canberra and Tokyo: Australia-Japan Economic Relation Research Project, 1979.
- and Greg Seow (eds.), *Pacific Economic Co-Operation: Suggestions for Action*, Petaling Jaya and Selangor: Heinemann Asia for the Pacific Community Seminar, 1981.
- Drysdale, Peter, *International Economic Pluralism: Economic Policy in East Asia and the Pacific*, North Sydney: Allen and Unwin, 1988.
- Garnaut, Ross, *Open Regionalism and Trade Liberalization: An Asia-Pacific Contribution to the World Trade System*, Singapore and Sydney: Institute for Southeast Asian Studies, 1996.
- Korhonen, Pekka, *Japan and the Pacific Free Trade Area*, London and New York: Routledge, 1994.
- Pacific Economic Cooperation Council (eds.), *The Evolution of PECC: The First 25 Years*, Singapore: PECC International Secretariat, 2005.
- Woods, Lawrence T., *Asia-Pacific Diplomacy: Nongovernmental Organizations and International Relations*, Vancouver: UBC Press, 1993.

8. 英語論文

- Arndt, H. W., “Sir John Crawford,” *The Economic Record*, 61 (2), 1985.
- Crawford, John G., “Australia as a Pacific Power,” W. G. K. Duncan (ed.), *Australia's Foreign Policy*, Sydney: Angus & Robertson Limited, 1938.
- , “Pacific Community: Dream or Reality?,” Paul F. Hooper (ed.), *Building a Pacific Community: The Addresses and Papers of the Pacific Community Lecture Series*, Honolulu: East-West Center, 1982.
- Drysdale, Peter, “An Organization for Pacific Trade, Aid, and Development: Regional Arrangement and the Resource Trade,” Lawrence B. Krause and Hugh Patrick (eds.), *Proceedings of Ninth Pacific Trade and Development Conference: Mineral Resources in the Pacific Area*, San Francisco: Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.
- , “The Relationship with Japan: Despite the Vicissitudes,” L. T. Evans and J. D. B. Miller (eds.), *Policy and Practice: Essays in Honour of Sir John Crawford*, Canberra: Australian National University Press, 1987.
- Ishihara, Yusuke, “Japan and the Origin of ASEAN Centrality,” 『法学研究』94 (2)、2021年。
- Okita, Saburo, “Natural Resource Dependency and Japanese Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, 52 (4), July 1974.
- , “An Organization for Pacific Trade, Aid, and Development: Regional Arrangements and the Resource Trade, A Comment,” Lawrence B. Krause and Hugh Patrick (eds.), *Proceedings of Ninth Pacific Trade and Development Conference: Mineral Resources in the Pacific Area*, San Francisco: Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.
- , “Japan, China and the United States: Economic Relations and Prospects,” *Foreign*

- Affairs*, 57 (5), July 1979.
- , “Pacific Regional Co-operation,” L. T. Evans and J. D. B. Miller (eds.), *Policy and Practice: Essays in Honour of Sir John Crawford*, Canberra: Australian National University Press, 1987.
- Rix, Alan, “Australia and East Asia: Japan,” P. J. Boyce and J. R. Angel (eds.), *Independence and Alliance: Australia in World Affairs, 1976–80*, Sydney: George Allen and Unwin, 1983.
- Soesastro, Hadi, “ASEAN and the Political Economy of Pacific Cooperation,” *Asian Survey*, 23 (12), 1983.
- Terada, Takashi, “The Japanese Origins of PAFTAD: The Beginning of an Asian Pacific Economic Community,” *Pacific Economic Paper*, (292), 1999.
- , “Directional Leadership in Institution-Building: Japan’s Approaches to ASEAN in the Establishment of PECC and APEC,” *The Pacific Review*, 14 (2), 2001.
- Weeks, Donna, “Okita versus Kubo: Duelling Architects of Japan’s Security and Defence Policies,” *The Pacific Review*, 24 (1), 2011.
- Yamaguchi, Wataru, “The Ministry of Foreign Affairs and the Shift in Japanese Diplomacy at the Beginning of the Second Cold War, 1979: A New Look,” *Journal of American-East Asian Relations*, (19), 2012.

9. 未公開博士論文

- Terada Takashi, “Creating an Asia Pacific Economic Community: The Roles of Australia and Japan in Regional Institution-Building,” PhD Dissertation of Australian National University, 1999.

10. データベース等

- 「国会議事録検索システム」(<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>)。